

平成 22 年度

決算 の 状況

香 美 市

# 平成 22 年度 香美市決算の状況

## 目 次

1.	平成 22 年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 平成 22 年度普通会計（会計別）決算の総括	3
1-2	表 平成 22 年度決算の状況と市財政推移の状況	4
1-3	表 歳入決算の状況	5
1-4	表 目的別歳出決算の状況	6
1-5	表 性質別歳出決算の状況	7
1-6	表 市税徴収実績	8
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	9
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	9
1-9	表 基金の状況	10
1-10	表 地方債現在高の状況	10
1-11	表 投資的経費の状況	12
1-12	表 財政指標	17
1-13	表 歳入決算と財政計画	18
1-14	表 歳出決算（性質別）と財政計画	18
2.	平成 22 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について	19
2-1	表 平成 22 年度決算の状況と財政推移の状況	20
2-2	表 決算の状況	21
2-3	表 簡易水道事業業務の概要	22
3.	平成 22 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について	23
3-1	表 平成 22 年度決算の状況と財政推移の状況	24
3-2	表 決算の状況	25
3-3	表 公共下水道事業業務の概要	26
4.	平成 22 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の概要について	29

4-1 表	平成22年度決算の状況と財政推移の状況	30
4-2 表	決算の状況	31
4-3 表	特定環境保全公共下水道事業業務の概要	32
5.	平成22年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について	35
5-1 表	平成22年度決算の状況と財政推移の状況	36
5-2 表	決算の状況	37
5-3 表	農業集落排水事業業務の概要	38
6.	平成22年度老人保健特別会計決算の概要について	40
6-1 表	平成22年度決算の状況と財政推移の状況	41
6-2 表	決算の状況	42
6-3 表	老人保健事業業務の概要	43
7.	平成22年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	45
7-1 表	平成22年度決算の状況と財政推移の状況	46
7-2 表	歳入決算の状況	47
7-3 表	歳出決算の状況	48
7-4 表	保険税徴収実績	49
7-5 表	国民健康保険事業業務の概要	50
7-6 表	基金の状況	52
8.	平成22年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	53
8-1 表	平成22年度決算の状況と財政推移の状況	54
8-2 表	歳入決算の状況	55
8-3 表	歳出決算の状況	56
8-4 表	介護保険料徴収実績	57
8-5 表	介護保険事業業務の概要	58
8-6 表	基金の状況	59
9.	平成22年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について	60
9-1 表	平成22年度決算の状況と財政推移の状況	61
9-2 表	決算の状況	62

9-3 表	介護サービス事業業務の概要	63
10.	平成22年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	64
10-1 表	平成22年度決算の状況と財政推移の状況	65
10-2 表	決算の状況	66
10-3 表	後期高齢者医療保険料徴収実績	67
10-4 表	後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	68
11.	平成22年度公営企業会計決算の概要について	69
11-1 表	決算の状況（水道事業会計）	70
11-2 表	決算の状況（工業用水道事業会計）	71
11-3 表	公営企業会計業務の概要	72

## 1. 平成 22 年度普通会計決算の概要について

平成 22 年度香美市の普通会計決算（純計）は、歳入が 17,986,831 千円で、前年度に比べ 963,561 千円 5.7%増となり、歳出が 16,742,415 千円で前年度に比べ 688,510 千円 4.3%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 1,048,475 千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は 225,383 千円の黒字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、240,118 千円の黒字となりました。

歳入では、市税で長引く景気低迷により今年度も所得割及び法人税割が減少しており総額では、2,398,568 千円（前年度比 74,380 千円、3.0%減）となりました。

また、利子割交付金及び配当割交付金は微増となったものの、その他の各種県交付金や地方譲与税は減少となりました。

地方交付税については、普通交付税では子ども手当の創設をはじめ少子化対策経費の見直しによる社会福祉費、がん検診等に要する経費の見直しによる保健衛生費の基準財政需要額が増加した影響により前年度比 473,121 千円の大幅な増となり、特別交付税でも前年度比 40,680 千円の増加となるなど、総額では 7,222,931 千円（前年度比 513,801 千円、7.7%増）となりました。

国庫支出金は、地域活性化・きめ細かな臨時交付金及び子ども手当負担金等が増加したものの、その他の地域活性化関連の各交付金、定額給付金給付事業費補助金の皆減により総額で 918,091 千円減の 2,155,682 千円となりました。県支出金は緑の分権改革推進事業費委託金、緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金及びふるさと雇用再生特別基金事業費補助金の増加により総額で 73,374 千円増の 1,247,460 千円となりました。地方債は臨時財政対策債が減少したものの、庁舎建設事業債や保育園建設事業債等の普通建設事業関連債の増加に加え、過疎対策事業債の対象事業が拡充されたことに伴うソフト事業分が新たに増えたため、総額で 1,066,907 千円増の 2,743,330 千円となりました。基金等の繰入金については、施設等整備基金繰入金が皆減となったものの、庁舎建設事業の充当財源としての庁舎建設基金繰入金が増加したため、総額で 246,178 千円増の 330,374 千円となりました。

市税等の自主財源は、4,098,485 千円で全体の 22.8%であり、前年度からは 217,468 千円の増となっていますが、主な要因としては前述の基金繰入金の増加に伴うものとなっています。依然として地方交付税を始めとする依存財源（77.2%）に多くを頼っています。

一般財源等は、前年度の 11,955,186 千円から 11,506,966 千円に 448,220 千円の減とな

っています。また、経常の一般財源等は9,395,524千円（前年度比408,103千円、4.5%増）で地方交付税（普通交付税）の増加による影響となっています。

歳出では、前述のとおり688,510千円の大幅な増となっており、庁舎建設事業、保育園建設事業及び土地開発公社からの用地購入費による普通建設事業費の増加、子ども手当の創設による扶助費の増加が大きな要因となっています。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費28.6%、総務費24.4%、公債費13.3%、教育費9.5%の順となり、前年度の民生費26.5%、総務費21.1%、公債費13.6%、教育費10.0%と比べると構成比の順位に変動はありませんが、総務費は前年度比689,005千円、20.3%増となっており、庁舎建設事業に伴う大幅な増加が見られます。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が7,230,918千円で全体の43.2%（前年度43.5%）を占め、前年度に比べると248,246千円の増となっています。また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は4,305,499千円で25.7%（前年度17.5%）を占め、前年度に比べると1,495,454千円の大幅な増加となっています。普通建設事業で1,490,692千円、55.1%増の大幅な増加となり、災害復旧費では4,762千円、4.4%増となりました。その他経費は、5,205,998千円で31.1%（前年度39.0%）を占め、施設等整備基金積立金の減少により積立金が総額で448,534千円の減、定額給付金や子育て応援特別給付費の皆減により補助費等が総額で419,722千円減となりました。

基金の状況は、事業財源充当のための取崩し額は326,005千円となっています。庁舎建設基金は庁舎建設工事のため325,600千円、墓地基金は墓地の維持管理のため405千円を取り崩しました。また、合併振興基金への積立金172,203千円、施設等整備基金への積立金121,000千円及び歳計剰余金の処分による財政調整基金への積立411,546千円等、積立額は総額で747,051千円（アモチゼーション調整額12,715千円含む。）になっています。これにより基金残高は、財政調整基金3,163,642千円、減債基金1,056,440千円、特定目的基金4,010,691千円及び定額基金である土地開発基金287,679千円で総額8,518,452千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が88.2%で昨年度の89.7%から1.5ポイント改善しました。これは歳出で人件費（職員給）をはじめ補助費等及び公債費などの減少もありますが、歳入で普通交付税の増加が影響した形となっています。また、実質公債費比率（3ヶ年平均）は13.1%で昨年度の14.3%から1.2ポイント改善しました。これも、普通交付税の増に伴う標準財政規模の増加が大きく影響した形となっています。

以上のとおり、平成22年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1表

## 平成22年度普通会計（会計別）決算の総括

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	17,986,831	16,742,415	1,244,416	195,941	1,048,475
計	17,986,831	16,742,415	1,244,416	195,941	1,048,475
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
そ の 他 の 調 整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)					
普 通 会 計 純 計	17,986,831	16,742,415	1,244,416	195,941	1,048,475

## 平成22年度決算の状況と市財政推移の状況

(普通会計)

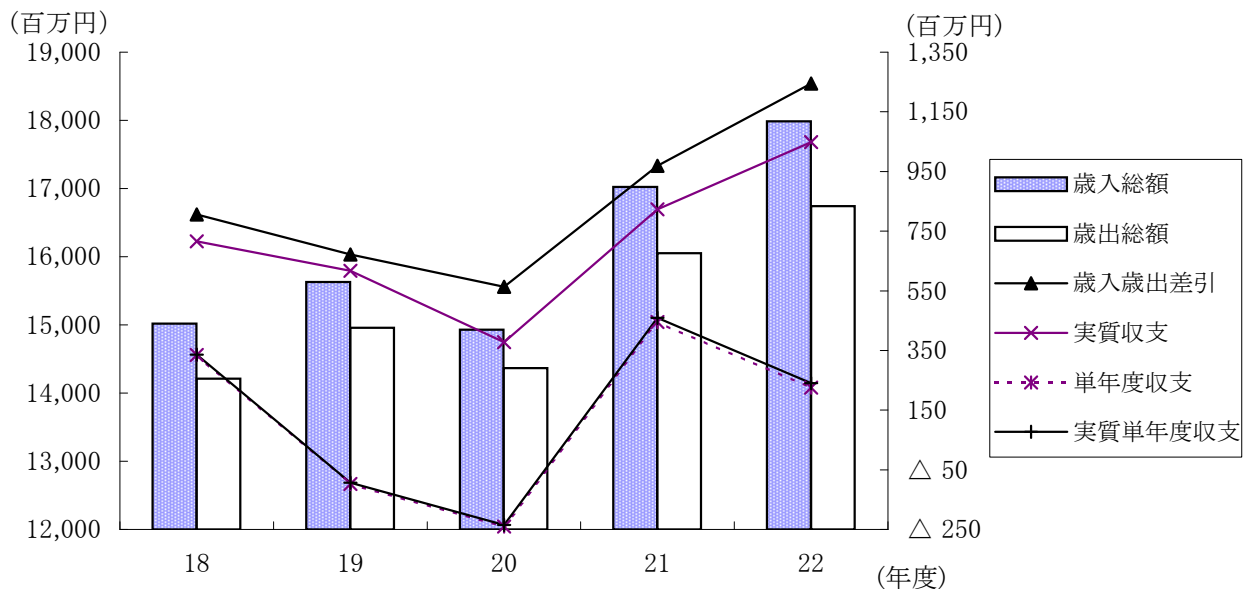
(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 A	15,017,947	15,630,801	14,931,434	17,023,270	17,986,831
歳出総額 B	14,211,967	14,958,620	14,368,393	16,053,905	16,742,415
歳入歳出差引 C=A-B	805,980	672,181	563,041	969,365	1,244,416
翌年度に繰り 越すべき財源 D	90,516	54,668	185,793	146,273	195,941
実質収支 E=C-D	715,464	617,513	377,248	823,092	1,048,475
単年度収支 F	335,221	△ 97,951	△ 240,264	445,774	225,383
積立金 G	859	4,827	5,734	13,140	14,735
繰上償還金 H			404	362	
積立金取崩し額 I					
実質単年度収支 F+G+H-I	336,080	△ 93,124	△ 234,591	459,276	240,118

注1 平成19年度歳入歳出差引額（672,181千円→672,180千円）及び平成20年度歳入総額（14,931,434千円→14,931,504千円）誤りのため、平成20年度及び平成21年度の単年度収支及び実質単年度収支のみ修正

注2 平成20年度以降の積立金は、決算統計上の取り扱いとして有価証券（国債）のアモチゼーション分を含んでいる

附図1. 決算の推移





1-3表

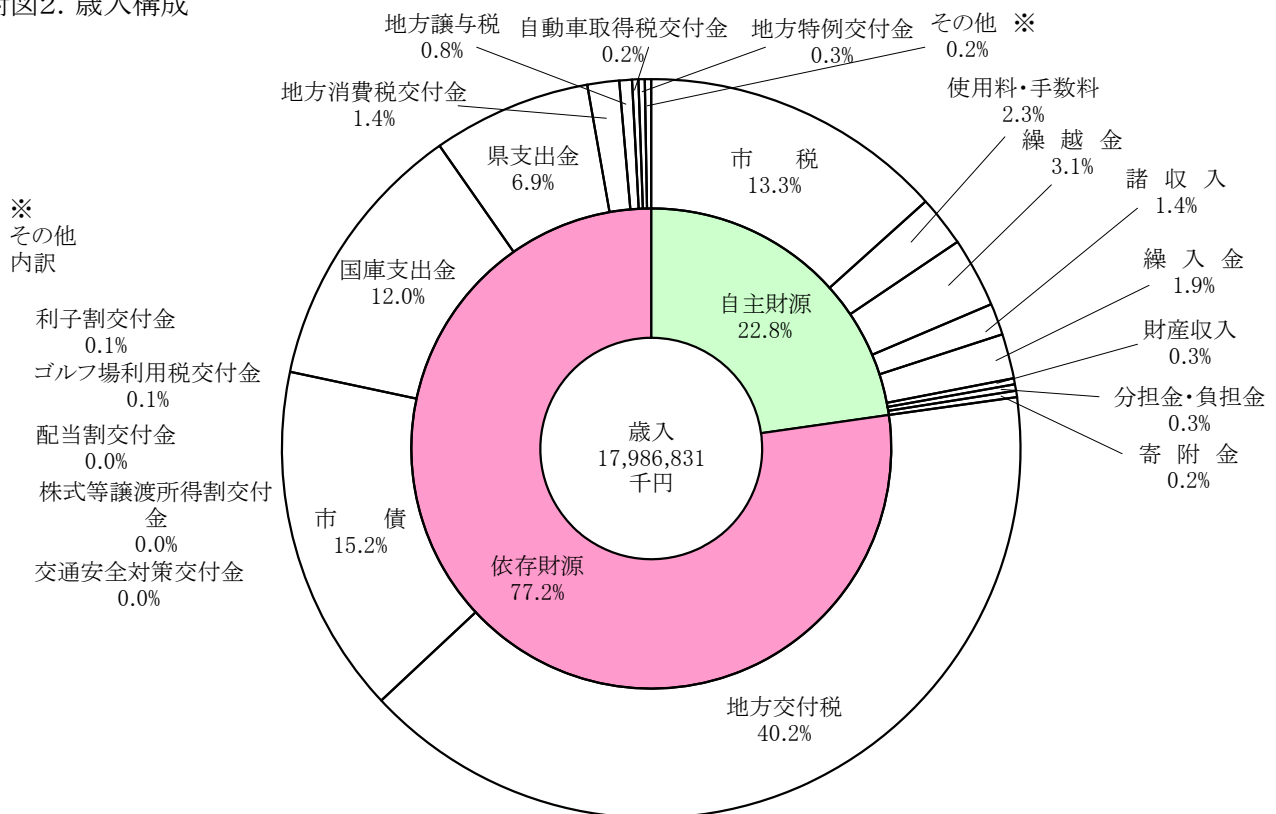
## 歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度			平成21年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
市 税	2,398,568	13.3	2,398,568	2,472,948	14.5	2,472,948	△ 74,380	△ 3.0
地 方 譲 与 税	154,255	0.8	154,255	159,418	0.9	159,418	△ 5,163	△ 3.2
利 子 割 交 付 金	14,179	0.1	14,179	12,467	0.1	12,467	1,712	13.7
配 当 割 交 付 金	4,212	0.0	4,212	3,247	0.0	3,247	965	29.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,473	0.0	1,473	1,548	0.0	1,548	△ 75	△ 4.8
地 方 消 費 税 交 付 金	246,741	1.4	246,741	247,166	1.5	247,166	△ 425	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,729	0.1	15,729	16,995	0.1	16,995	△ 1,266	△ 7.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,980	0.2	28,980	31,130	0.2	31,130	△ 2,150	△ 6.9
地 方 特 例 交 付 金	48,964	0.3	48,964	32,127	0.2	32,127	16,837	52.4
地 方 交 付 税	7,222,931	40.2	7,222,931	6,709,130	39.4	6,709,130	513,801	7.7
普通 交 付 税	6,468,154	36.0	6,468,154	5,995,033	35.2	5,995,033	473,121	7.9
特 別 交 付 税	754,777	4.2	754,777	714,097	4.2	714,097	40,680	5.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,410	0.0	4,410	4,735	0.0	4,735	△ 325	△ 6.9
分 担 金 ・ 負 担 金	56,505	0.3	0	54,849	0.3	38	1,656	3.0
使 用 料 ・ 手 数 料	418,918	2.3	9,517	442,506	2.6	31,883	△ 23,588	△ 5.3
国 庫 支 出 金	2,155,682	12.0	453,496	3,073,773	18.1	1,058,159	△ 918,091	△ 29.9
県 支 出 金	1,247,460	6.9	34,992	1,174,086	6.9	41,254	73,374	6.2
財 産 収 入	55,259	0.3	20,154	103,993	0.6	70,089	△ 48,734	△ 46.9
寄 附 金	30,476	0.2	2,198	37,243	0.2	4,220	△ 6,767	△ 18.2
繰 入 金	330,374	1.9	4,369	84,196	0.5	39,050	246,178	292.4
繰 越 金	557,819	3.1	475,618	374,304	2.2	281,744	183,515	49.0
諸 収 入	250,566	1.4	62,650	310,986	1.8	84,715	△ 60,420	△ 19.4
市 債	2,743,330	15.2	303,530	1,676,423	9.9	653,123	1,066,907	63.6
歳 入 合 計	17,986,831	100.0	11,506,966	17,023,270	100.0	11,955,186	963,561	5.7

附図2. 歳入構成



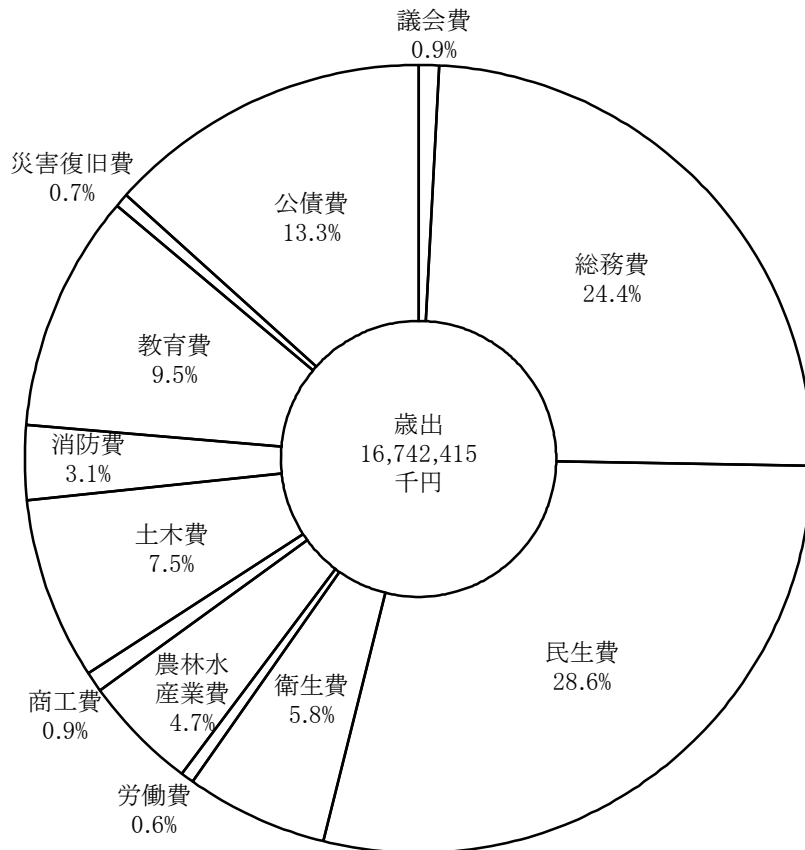
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度			平成21年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
議 会 費	142,855	0.9	142,855	154,180	0.9	154,180	△ 11,325	△ 7.3
総 務 費	4,085,953	24.4	1,846,583	3,396,948	21.1	2,257,507	689,005	20.3
民 生 費	4,796,072	28.6	2,584,771	4,248,320	26.5	2,483,429	547,752	12.9
衛 生 費	966,245	5.8	810,853	973,104	6.1	879,324	△ 6,859	△ 0.7
労 働 費	103,510	0.6	141	43,363	0.3	0	60,147	138.7
農林水産業費	791,979	4.7	405,846	953,997	5.9	483,123	△ 162,018	△ 17.0
商 工 費	156,365	0.9	127,305	323,753	2.0	258,473	△ 167,388	△ 51.7
土 木 費	1,251,304	7.5	1,092,404	1,424,514	8.9	1,062,997	△ 173,210	△ 12.2
消 防 費	519,292	3.1	436,236	640,627	4.0	526,185	△ 121,335	△ 18.9
教 育 費	1,594,781	9.5	674,346	1,601,154	10.0	801,316	△ 6,373	△ 0.4
災害復旧費	111,794	0.7	16,635	107,032	0.7	10,593	4,762	4.4
公 債 費	2,222,265	13.3	2,132,917	2,186,913	13.6	2,086,764	35,352	1.6
諸 支 出 金								
繰上充用金								
歳 出 合 計	16,742,415	100.0	10,270,892	16,053,905	100.0	11,003,891	688,510	4.3

附図3. 目的別歳出構成



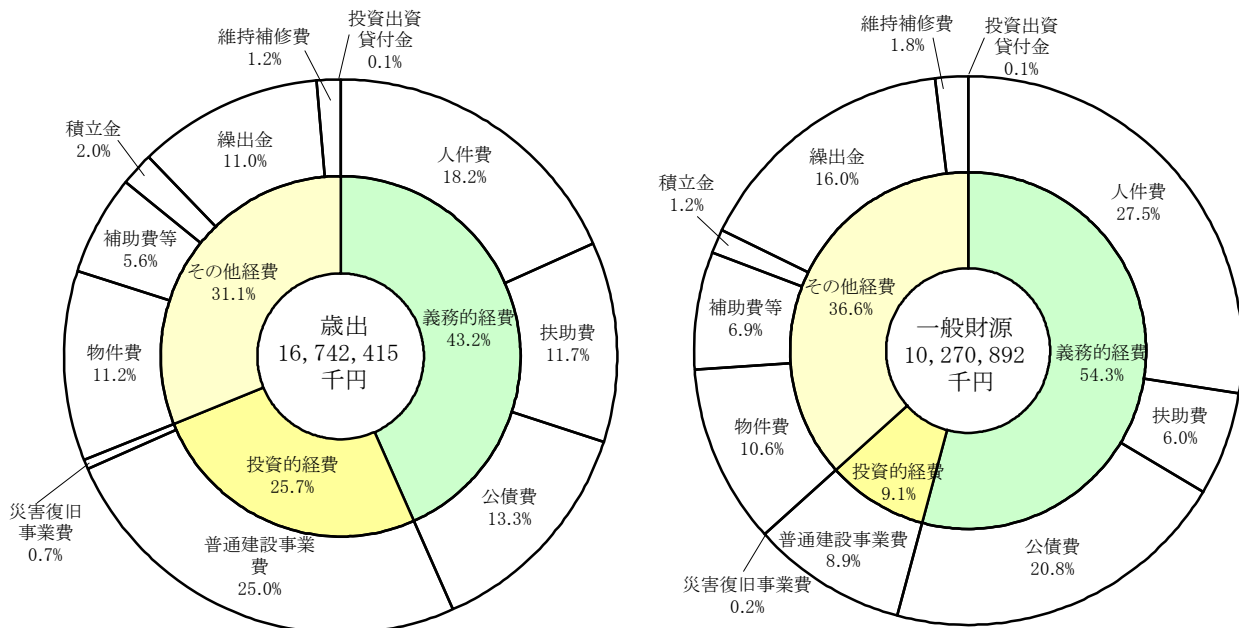
### 性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度			平成21年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義務的経費	7,230,918	43.2	5,575,913	6,982,672	43.5	5,589,772	248,246	3.6
人件費	3,048,661	18.2	2,831,398	3,071,962	19.1	2,880,568	△ 23,301	△ 0.8
うち職員給	1,970,692	11.8	1,791,829	2,014,562	12.5	1,855,024	△ 43,870	△ 2.2
扶助費	1,959,992	11.7	611,598	1,723,797	10.8	622,440	236,195	13.7
公債費	2,222,265	13.3	2,132,917	2,186,913	13.6	2,086,764	35,352	1.6
投資的経費	4,305,499	25.7	933,519	2,810,045	17.5	944,302	1,495,454	53.2
普通建設事業費	4,193,705	25.0	916,884	2,703,013	16.8	933,709	1,490,692	55.1
うち補助事業	846,332	5.1	32,805	967,384	6.0	40,395	△ 121,052	△ 12.5
うち単独事業	3,262,252	19.5	856,061	1,647,136	10.3	887,453	1,615,116	98.1
災害復旧事業費	111,794	0.7	16,635	107,032	0.7	10,593	4,762	4.4
その他の経費	5,205,998	31.1	3,761,460	6,261,188	39.0	4,469,817	△ 1,055,190	△ 16.9
物件費	1,874,634	11.2	1,093,502	1,865,205	11.6	1,233,293	9,429	0.5
補助費等	944,131	5.6	707,680	1,363,853	8.5	676,343	△ 419,722	△ 30.8
積立金	335,505	2.0	123,262	784,039	4.9	563,700	△ 448,534	△ 57.2
繰出金	1,835,402	11.0	1,640,306	1,796,271	11.2	1,604,805	39,131	2.2
維持補修費	206,816	1.2	187,200	442,310	2.7	382,166	△ 235,494	△ 53.2
投資出資貸付金	9,510	0.1	9,510	9,510	0.1	9,510	0	0.0
繰上充用金								
歳出合計	16,742,415	100.0	10,270,892	16,053,905	100.0	11,003,891	688,510	4.3

附図4.性質別歳出構成

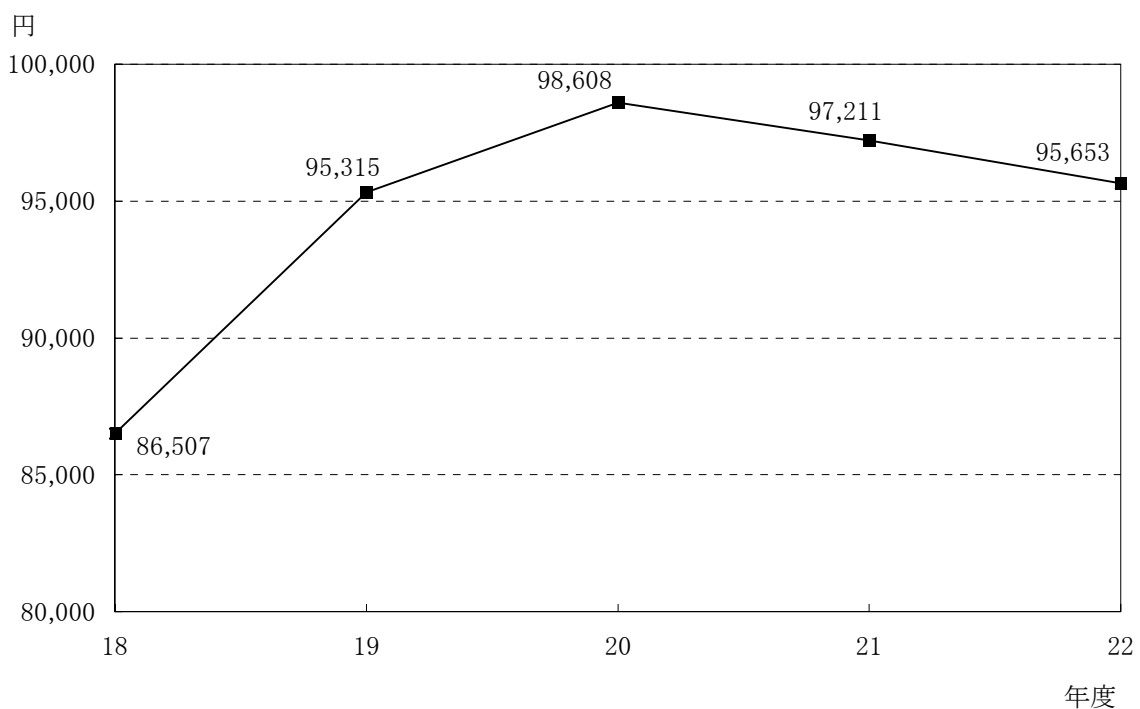


## 市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市 民 税	1,069,508	974,256	91.1	1,163,531	1,060,850	91.2	△ 86,594	△ 8.2
(1)個人均等割	39,118	35,274	90.2	39,512	35,653	90.2	△ 379	△ 1.1
(2)所 得 割	923,287	833,307	90.3	1,009,864	912,757	90.4	△ 79,450	△ 8.7
(3)法人均等割	47,546	46,118	97.0	46,755	45,040	96.3	1,078	2.4
(4)法人税割	59,557	59,557	100.0	67,400	67,400	100.0	△ 7,843	△ 11.6
2. 固定資産税	1,398,792	1,227,561	87.8	1,383,775	1,217,586	88.0	9,975	0.8
(1)純固定資産税	1,333,573	1,162,342	87.2	1,320,712	1,154,523	87.4	7,819	0.7
(ア)土 地	510,359	444,828	87.2	510,244	446,038	87.4	△ 1,210	△ 0.3
(イ)家 屋	577,437	503,294	87.2	564,227	493,229	87.4	10,065	2.0
(ウ)償却資産	245,777	214,220	87.2	246,241	215,256	87.4	△ 1,036	△ 0.5
(2)交納付金	65,219	65,219	100.0	63,063	63,063	100.0	2,156	3.4
3. 軽自動車税	83,320	70,276	84.3	82,834	69,801	84.3	475	0.7
4. 市町村たばこ税	126,475	126,475	100.0	124,711	124,711	100.0	1,764	1.4
5. 特別土地保有税								
合 計	2,678,095	2,398,568	89.6	2,754,851	2,472,948	89.8	△ 74,380	△ 3.0

附図 一人当たり市税負担額の推移  
(平成23年3月31日現在の人口27,998人)



1-7表

## 公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度 決算額 A	平成21年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
簡易水道事業	204,270	230,700	△ 26,430	△ 11.5
公共下水道事業	180,682	181,269	△ 587	△ 0.3
特定環境保全公共下水道事業	138,328	134,454	3,874	2.9
農業集落排水事業	13,165	1,707	11,458	671.2
老人保健事業	569	1,147	△ 578	△ 50.4
国民健康保険事業	234,985	227,624	7,361	3.2
後期高齢者医療事業	134,746	131,517	3,229	2.5
後期高齢者医療事業(広域連合)	479,488	448,913	30,575	6.8
介護保険事業(保険事業勘定)	417,222	397,991	19,231	4.8
介護保険事業(サービス事業勘定)				
介護サービス事業(老人ホーム組合)	31,947	40,949	△ 9,002	△ 22.0
上水道事業		772	△ 772	皆減
工業用水道事業	12,898	13,053	△ 155	△ 1.2
合 計	1,848,300	1,810,096	38,204	2.1

1-8表

## 貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 残 高	平成22年度 歳出決算額	回収元金	調整額	平成22年度末 残 高	
貸 付 金	494,416	9,000	43,025	△ 1	460,390	
内 訳	1転貸債に係るもの	7,000	7,000			
	2その他	487,416	9,000	36,025	△ 1	460,390
	①商工関係	4,000	9,000	9,000		4,000
	②民生関係	3,706		48		3,658
	③住宅関係	479,710		26,977	△ 1	452,732
④観光、交通関係						
投 資 及 び 出 資 金	473,264	510			473,774	
内 訳	1商工関係	15,235			15,235	
	2農林水産業関係	103,461	510		103,971	
	3開発関係	11,000			11,000	
	4その他	343,568			343,568	

注1 貸付金の調整額は、端数調整によるもの。

1-9表

## 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度			調整額	平成22年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分量			
財 政 調 整 基 金	2,742,940	14,735		411,546	△ 5,579	3,163,642	有価証券1,005,578
減 債 基 金	1,050,011	12,007			△ 5,578	1,056,440	有価証券1,005,578
特 定 目 的 基 金	4,029,491	308,763	326,005		△ 1,558	4,010,691	
庁 舎 建 設 基 金	1,519,026		325,600			1,193,426	
文 化 セ ン タ ー 建 設 基 金	176,311	180				176,491	
施 設 等 整 備 基 金	706,136	121,000				827,136	
市 営 住 宅 整 備 基 金	8,754					8,754	
地 域 福 祉 基 金	573,027	315			△ 315	573,027	有価証券230,102 (1,996)
敬 老 福 祉 基 金	3,000	4			△ 4	3,000	有価証券2,959 (26)
社 会 体 育 基 金	1,160	1			△ 1	1,160	有価証券1,103 (10)
中山間ふるさと水と土保全対策基金	24,849	29			△ 29	24,849	有価証券24,674 (216)
小 中 学 校 児 童 生 徒 育 成 基 金	3,934	5			△ 5	3,934	有価証券3,862 (34)
ふ る さ と つ く り 基 金	316,187					316,187	
音 楽 祭 基 金	925	106			△ 1	1,030	有価証券652
墓 地 基 金	9,837		405			9,432	
ま ち つ く り 応 援 基 金	2,345	1,020				3,365	
合 併 振 興 基 金	684,000	172,203			△ 1,203	855,000	有価証券680,985 (4,338)
住 民 生 活 に 光 を 注 ぐ 基 金		13,900				13,900	
積 立 基 金 計	7,822,442	335,505	326,005	411,546	△ 12,715	8,230,773	
土 地 開 発 基 金	287,679					287,679	土地200,437
合 計	8,110,121	335,505	326,005	411,546	△ 12,715	8,518,452	

注 調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券(国債)のアモチゼーション調整額

1-10表

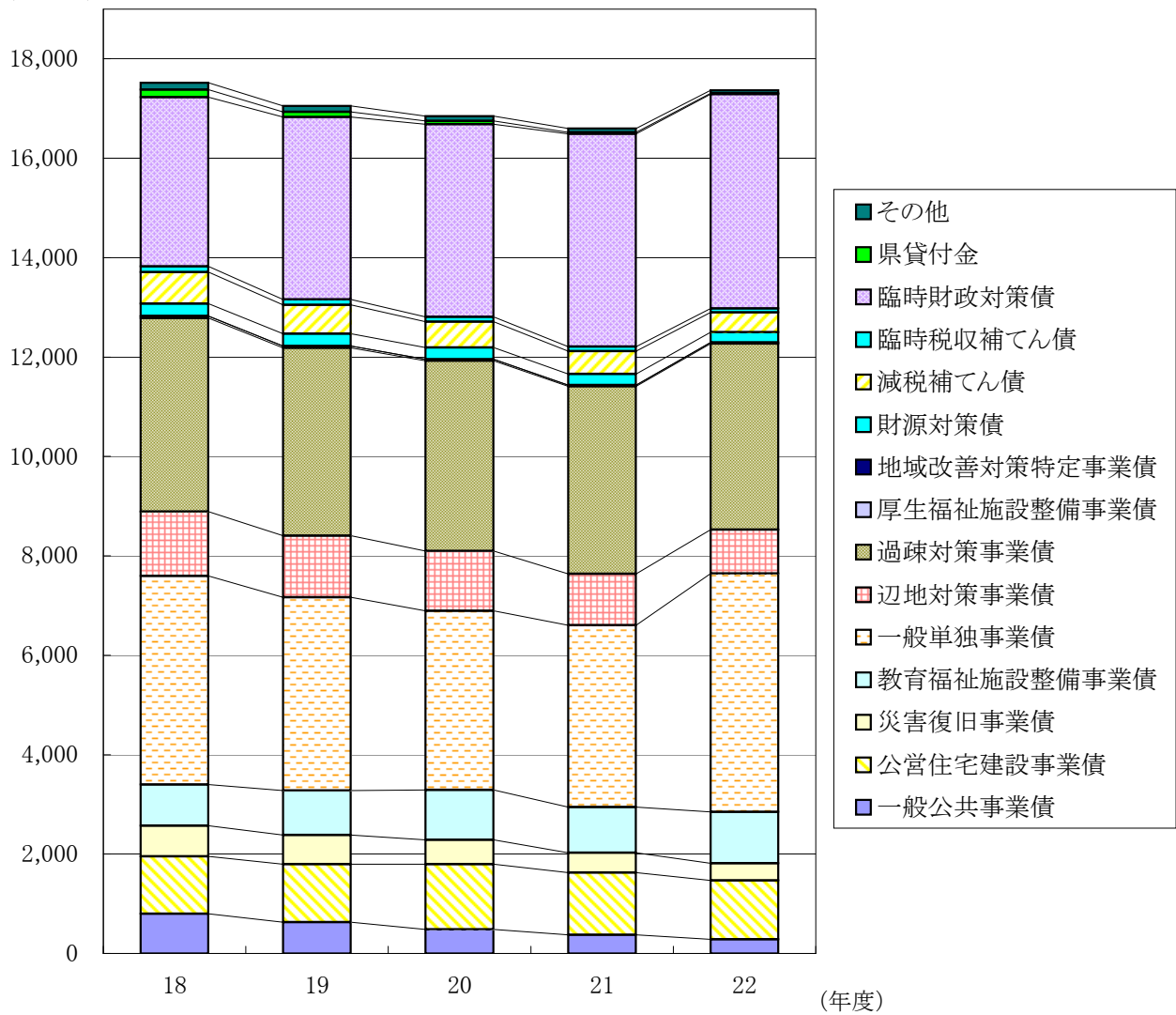
## 地方債現在高の状況

(単位：千円)

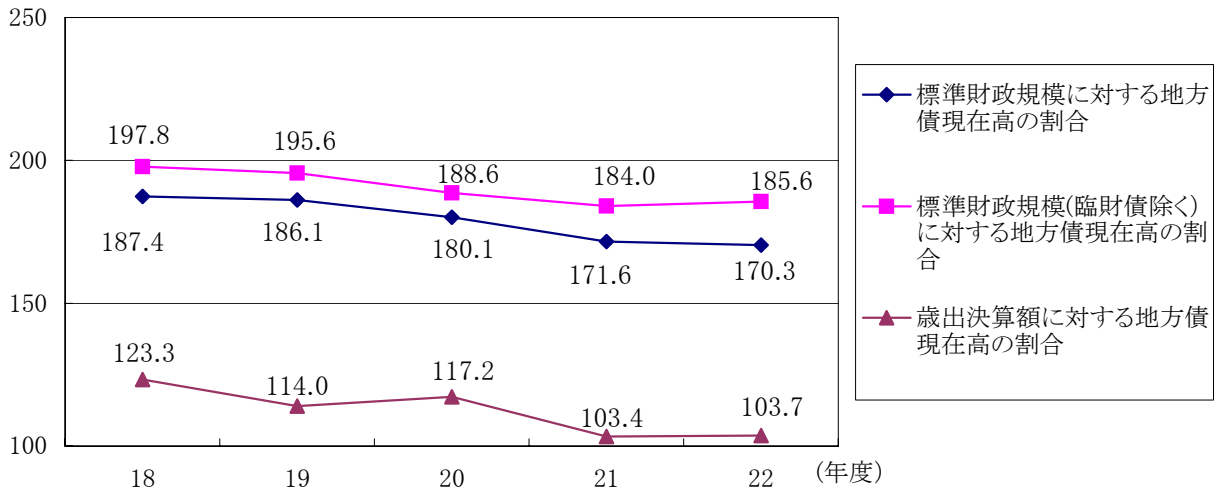
区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度 借入額	平成22年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	そ の 他
1 一 般 公 共 事 業 債	375,577	9,200	101,142	4,804	105,946	283,635	282,767	868
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,253,694		69,914	26,704	96,618	1,183,780	659,635	524,145
3 災 害 復 旧 事 業 債	393,944	36,100	85,537	4,459	89,996	344,507	344,507	
4 教 育 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	921,648	226,000	110,487	15,864	126,351	1,037,161	481,448	555,713
5 一 般 単 独 事 業 債	3,658,974	1,683,900	546,098	68,813	614,911	4,796,776	690,836	4,105,940
6 辺 地 対 策 事 業 債	1,032,152	35,500	185,897	10,710	196,607	881,755	881,755	
7 過 疎 対 策 事 業 債	3,772,986	446,700	478,961	44,388	523,349	3,740,725	3,740,725	
8 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	27,238		2,826	451	3,277	24,412	24,412	
9 財 源 対 策 債	220,809	2,700	18,610	4,265	22,875	204,899	44,435	160,464
10 減 税 補 て ん 債	462,604		60,107	5,846	65,953	402,497	402,497	
11 臨 時 税 収 補 て ん 債	87,442		10,157	1,763	11,920	77,285	77,285	
12 臨 時 財 政 対 策 債	4,281,714	303,230	272,417	56,822	329,239	4,312,527	3,200,006	1,112,521
13 県 貸 付 金	33,928		14,171	284	14,455	19,757		19,757
14 そ の 他	77,043		19,029	1,739	20,768	58,014	11,452	46,562
合 計	16,599,753	2,743,330	1,975,353	246,912	2,222,265	17,367,730	10,841,760	6,525,970

附図 地方債現在高等の推移

(百万円)



(%)



## 投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国 支 出	庫 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補助事業	共聴施設整備事業(地上デジタル放送対応)	繰越	41,305	16,355	5,449	19,500	1		
	共聴施設整備事業(地上デジタル放送対応)	現年度	27,163	11,568	4,467	11,128			
	地域介護・福祉空間整備等交付金事業(スプリンクラー)	現年度	8,250	8,250					
	砂場設置工事	現年度	483	483					
	物部歯科診療所移転改築事業	現年度	20,611		15,120	4,700		791	
	合併処理浄化槽設置整備事業	現年度	16,594	5,581	5,531			5,482	
	むらづくり交付金事業	現年度	48,000		27,600		4,110	16,290	
	林道御在所線開設事業	繰越	31,950		20,767	11,100	83		
	林道押谷線開設事業	繰越	9,650		6,272	3,300	78		
	林道押谷線開設事業	現年度	1,450		943			507	
	林道影仙頭線開設事業	繰越	23,538		15,300	8,200	38		
	林道美良布岩改線開設事業	現年度	18,579		11,569	5,194		1,816	
	高性能林業機械等整備事業	現年度	15,160		14,000			1,160	
	市道駅前成矢線道路改良事業	現年度	6,413	3,207				3,206	
	市道柳沢線道路改良事業	現年度	2,088	1,043				1,045	
	市道根本屋上線改良事業(辺地対策事業)	現年度	2,173	1,086		1,087			
	地域住宅交付金事業(前山団地取り壊し)	繰越	3,450	1,000			2,450		
	地域住宅交付金事業(木造住宅耐震改修費補助金)	現年度	11,143	5,571	3,064			2,508	
	地域住宅交付金事業(木造住宅耐震改修設計費補助金)	現年度	3,000	3,000					
	防災情報通信設備整備事業(J-ALERT)	繰越	7,665		7,665				
	繁藤小中学校耐震改修事業	繰越	60,933	60,889			44		
	鏡野中学校耐震改修事業	繰越	282,837	269,036		13,000	801		
	小学校太陽光発電システム設置事業	繰越	129,760	114,485		14,400	875		
中学校太陽光発電システム設置事業	繰越	74,137	61,896		11,400	841			
小計		846,332	563,450	137,747	103,009	9,321	32,805		
単独事業	基幹集落センター及び香北支所空調設備改修事業	繰越	15,960				864	15,096	
	文書管理システム用サーバ機器	現年度	1,470					1,470	
	猪野々地域集会所舗装事業	現年度	304					304	
	庁舎建設事業	繰越	185,163			175,900	9,263		
	庁舎建設事業	現年度	1,460,036			1,231,900	216,100	12,036	
	庁舎建設事業(IT設計・施工)	現年度	73,097				73,097		
	庁舎建設事業(電波障害補償工事)	現年度	4,892				4,891	1	
	庁舎建設事業(電算室電源追加工事)	現年度	185				184	1	
	予備線供給設備新設工事負担金(新庁舎建設関連)	現年度	127				126	1	



(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国 支 出	庫 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 事 業	第2北庁舎改修工事	現年度	377						377
	市役所駐車場用地購入	現年度	39,550						39,550
	土地開発公社用地購入	現年度	79,747						79,747
	中山間地域生活支援総合補助金	現年度	5,574			2,787			2,787
	奥物部ふれあいプラザトイレ改修工事	現年度	565						565
	プラザ八王子自動ドア装置取替事業	繰越	1,071					58	1,013
	児童遊園整備事業	繰越	2,468					134	2,334
	住宅改造支援事業	現年度	3,124			1,561			1,563
	児童福祉施設整備事業費補助金	現年度	1,000						1,000
	小規模特養用地造成事業	現年度	16,452						16,452
	保育園建設事業	現年度	404,579				395,200		9,379
	じんざん保育園解体設計委託	現年度	578						578
	植栽移転工事	現年度	210						210
	ガラス飛散防止フィルム貼付事業	現年度	590						590
	保育園整備事業(その他)	現年度	6,533						6,533
	永瀬地区生活用水供給施設設置事業	現年度	16,000			10,666			5,334
	物部歯科診療所移転改築事業 ※単独分	現年度	12,656				8,400		4,256
	岩積排水路改修事業	繰越	1,007					149	858
	中組南用排水路改修事業	繰越	3,901					580	3,321
	林道開設事業(その他)	繰越	795					795	
	林道緊急整備事業	繰越	22,000			11,000		765	10,235
	ダム周辺環境整備事業(五百蔵地区農道舗装)	現年度	3,397			1,834		339	1,224
	ダム周辺環境整備事業(梅久保地区農道舗装)	現年度	2,867			1,548		286	1,033
	ダム周辺環境整備事業(吉野地区農道舗装)	現年度	2,129			1,150		212	767
	ダム周辺環境整備事業(小川地区用排水路改修)	現年度	1,694			914		118	662
	ダム周辺環境整備事業(清爪地区水路改修)	現年度	1,181			637			544
	ダム周辺環境整備事業(林道亀ヶ峠線改良工事)	現年度	6,084			3,650			2,434
	中山間地域集落営農等支援事業	現年度	12,753			10,293			2,460
	農地費(その他)	現年度	1,794						1,794
	林道市単事業	現年度	315						315
	林道整備事業(その他)	現年度	6,617						6,617
	林道交通安全施設整備工事(物部支所)	現年度	2,242						2,242
	山地災害防止事業	現年度	3,885						3,885
治山施設災害復旧事業	現年度	63						63	
緊急間伐総合支援事業(作業道) ※幅員3m以上	現年度	12,870			3,999			8,871	
ため池堤体改修工事負担金	現年度	260						260	

(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国 支 出	庫 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 事 業	八王子公園トイレ整備事業	繰越	12,192					645	11,547
	老朽施設撤去工事	現年度	363						363
	べふ峡芝生公園トイレ解体工事	現年度	1,269						1,269
	ピースフルセレネ送迎車輛購入	現年度	2,400						2,400
	別府峡鹿肉加工場施設整備補助金	現年度	1,000						1,000
	ダム周辺環境整備事業(市道小浜河口線改良)	現年度	8,398			5,038			3,360
	ダム周辺環境整備事業(市道永野横谷線改良)	現年度	1,990			1,193			797
	ダム周辺環境整備事業(市道日ノ御子線外1路線道路改良)	現年度	2,315			1,389			926
	市道交通安全施設整備工事	現年度	10,008						10,008
	市道新改上改田線道路改良事業	現年度	5,930						5,930
	市道中組7号線道路改良舗装事業	現年度	2,335						2,335
	市道船谷宮ノ口線道路改良事業	現年度	4,000						4,000
	市道楠目1号線道路改良事業	現年度	683						683
	道路新設改良事業(その他)	現年度	5,010						5,010
	市道後入線改良事業(辺地対策事業)	現年度	13,144				5,900		7,244
	市道有谷線改良舗装事業(辺地対策事業)	現年度	17,448				7,200		10,248
	辺地対策事業(その他)	現年度	9,478						9,478
	市道猪野々西線改良事業(過疎対策事業)	現年度	35,433				14,700		20,733
	市道船谷幹線改良事業(過疎対策事業)	現年度	2,923						2,923
	過疎対策事業(その他)	現年度	4,703						4,703
	がけ崩れ住家防災対策事業	現年度	23,607			11,798		5,895	5,914
	都市計画街路事業(土地開発公社用地購入)	現年度	237,777						237,777
	防球ネット設置工事	現年度	168						168
	市道商店街通り排水路改修工事	繰越	59,779					3,234	56,545
	市道美良布線側溝改修工事	繰越	75,229					4,071	71,158
	市道吉野線法面補修工事	繰越	4,811					260	4,551
	市道中組7号線道路改良舗装事業	繰越	77,262					8,344	68,918
	市道下野尻新田線交差点改良事業	繰越	3,081					3,081	
	市道後入線改良事業(辺地対策事業)	繰越	45,871				18,000	349	27,522
	猪野々地区清水ゴウ谷改修事業	繰越	11,956					646	11,310
	香北裕・YOU団地駐車場擁壁補修工事	繰越	5,920					320	5,600
	防火水槽新設事業	繰越	1,775					96	1,679
ヘリポート整備工事	繰越	6,350			6,350				
市衛星電話移設(新庁舎建設関連)	現年度	534					534		
モーターサイレン新設工事(新庁舎建設関連)	現年度	1,872					1,871	1	

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国支	庫金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	繁藤哀悼広場遊具撤去工事	現年度	231						231
	防火水槽整備	現年度	2,416						2,416
	小型動力ポンプ付積載車購入事業	現年度	25,043				24,700		343
	消防ポンプ自動車購入事業	現年度	27,300				27,000		300
	消火栓整備負担金	現年度	716						716
	繁藤小中学校耐震改修事業 ※単独分	繰越	2,099				500	1,599	
	鏡野中学校耐震改修事業 ※改修	繰越	12,673				11,800	873	
	鏡野中学校耐震改修事業 ※その他単独分	繰越	17,386					17,386	
	小学校太陽光発電システム設置事業 ※単独分	繰越	40,133				37,900	2,233	
	中学校太陽光発電システム設置事業 ※単独分	繰越	1,764				1,600	164	
	小学校施設改修整備事業	繰越	2,248					122	2,126
	鏡野中学校トイレ(市民グラウンド内)水洗化工事	繰越	3,686					200	3,486
	片地小学校校舎等耐震改修事業 ※実施設計	現年度	5,402				4,900		502
	舟入小学校校舎等耐震改修事業 ※実施設計	現年度	5,498				4,900		598
	小学校施設整備工事	現年度	344						344
	中央公民館手摺設置工事	現年度	137						137
	小計			3,262,252			75,807	1,970,500	359,884
県 工 事 負 担 金	ため池等整備事業負担金	繰越	10,010				9,200	810	
	ため池等整備事業負担金	現年度	2,404				2,400		4
	物部川合同堰改修事業負担金	現年度	591						591
	県営林道整備事業負担金 ※岡ノ内別府線	繰越	17,928				17,900	28	
	県営林道整備事業負担金 ※岡ノ内別府線	現年度	714				714		
	県営林道整備事業負担金 ※河口落合線	繰越	4,065				4,000	65	
	県営林道整備事業負担金 ※河口落合線(国補正予算追加分)	繰越	2,350				2,300	50	
	県営林道整備事業負担金 ※河口落合線	現年度	1,183				1,183		
	都市計画道路県工事負担金 ※高知山田線	繰越	14,749				13,200	1,549	
	都市計画道路県工事負担金 ※高知山田線	現年度	8,011						8,011
	地方特定道路県工事負担金 ※龍河洞公園線	繰越	1,200				1,000	200	
	地方特定道路県工事負担金 ※香北赤岡線	繰越	800				700	100	
	地方特定道路県工事負担金 ※久保大宮線	繰越	1,224				1,100	124	
	道路改良県工事負担金 ※久保大宮線ほか	現年度	16,092						16,092
	急傾斜地県工事負担金	現年度	3,800					480	3,320
小計			85,121			53,697	3,406	28,018	
普通建設事業合計			4,193,705	563,450	213,554	2,127,206	372,611	916,884	

(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国 支 出	庫 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
農 林 災 害 復 旧 事 業	現年補助災(農地)	繰越	6,513			5,528	700	285	
	現年補助災(農地、施設)	現年度	9,828			8,332	1,100	247	149
	過年補助災(農地)	繰越	408					408	
	農業単災	現年度	4,810				3,100	471	1,239
	現年補助災(林業)	現年度	16,515			9,088	5,900		1,527
	林業純単災	現年度	2,061						2,061
公 共 土 木 災 害 復 旧 事 業	現年補助災	現年度	55,097	35,000			20,000		97
	現年補助災その他	現年度	10,429						10,429
	単災	現年度	5,085				5,000		85
	純単災	現年度	1,048						1,048
災害復旧事業小計			111,794	35,000	22,948	35,800	1,411	16,635	
投資的経費合計			4,305,499	598,450	236,502	2,163,006	374,022	933,519	

## 財政指標

区 分	算 定 式	平成21年度	平成22年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された 税等+譲与税+交通安全対策特別交付金+児童手当特例交付金等	2,373,566	(千円) 2,264,264
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	7,549,191	(千円) 7,780,298
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.31	0.29
財政力指数	3ヵ年の平均	0.32	0.31
標準税収入額等	{基準財政収入額 - (所得割税源移譲相当額25%) - 譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 児童手当特例交付金} $\times \frac{100}{75}$ + 譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 児童手当特例交付金	3,027,957	(千円) 2,887,947
標準財政規模	標準税収入額等 + 普通交付税交付額 + 臨時財政対策債発行可能額	9,673,913	(千円) 10,196,967
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	8.5	(%) 10.3
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	92.9	(%) 92.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額 + 臨時財政対策債 + 減税補てん債}} \times 100$ (「( )」書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く)	89.7 (96.2)	(%) 88.2 (91.0)
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一財等} - (\text{ア})}{\text{(イ)標準税収入額等} + \text{(ウ)普通交付税交付額} + \text{(エ)臨時財政対策債発行可能額} - \text{(ア)}}$ (ア) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	11.1	(%) 9.9
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	17.5	(%) 18.5
単年度実質公債費比率	$\frac{\text{(オ)} - \text{(カ)}}{\text{(イ)} + \text{(ウ)} + \text{(エ)} - \text{(カ)}}$	13.0	(%) 11.7
実質公債費比率	3ヵ年の平均	14.3	(%) 13.1
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	171.6	(%) 170.3

(オ) = 公債費充当一般財源等 + 公営企業債償還充当繰入金 + 一部事務組合の地方債充当補助、負担金額 + 公債費に準ずる債務負担行為額 + 一時借入金利子合計

(カ) = (ア) 及びその準元利償還金 + 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金 + 密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金

## 用語解説

財政力指数・・・	財政力（体力）を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
標準財政規模・・・	標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したものの。
経常一般財源比率・・・	数値が大きいくほど財政力に余裕がある。
経常収支比率・・・	財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。75%以下が望ましい。
公債費比率・・・	財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
実質公債費比率・・・	平成18年度からの起債制限比率に変わる財政指標で、団体に関わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。 平成20年度（平成19年度決算）からは財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。

1-13表

## 歳入決算と財政計画

(単位：百万円)

区 分	平成22年度		財政計画		増減額 C=A-B	増減率 C/B(%)
	決算額 A	構成比	計画額 B	構成比		
市 税	2,399	13.3	2,428	16.5	△ 29	△ 1.2
地 方 譲 与 税	154	0.9	170	1.2	△ 16	△ 9.4
利 子 割 交 付 金	14	0.1	4		10	250.0
配 当 割 交 付 金	4		5		△ 1	△ 20.0
株式等譲渡所得割交付金	1		8	0.1	△ 7	△ 87.5
地方消費税交付金	247	1.4	263	1.8	△ 16	△ 6.1
ゴルフ場利用税交付金	16	0.1	22	0.1	△ 6	△ 27.3
自動車取得税交付金	29	0.2	58	0.4	△ 29	△ 50.0
地方特例交付金	49	0.3	7		42	600.0
地 方 交 付 税	7,223	40.2	6,158	41.8	1,065	17.3
普通交付税	6,468	36.0	5,652	38.3	816	14.4
特別交付税	755	4.2	506	3.4	249	49.2
交通安全対策特別交付金	4		5		△ 1	△ 20.0
分 担 金 ・ 負 担 金	57	0.3	33	0.2	24	72.7
使 用 料 ・ 手 数 料	419	2.3	503	3.4	△ 84	△ 16.7
国 庫 支 出 金	2,156	12.0	1,166	7.9	990	84.9
県 支 出 金	1,247	6.9	1,046	7.1	201	19.2
財 産 収 入	55	0.3	10	0.1	45	450.0
寄 附 金	31	0.2	2		29	1450.0
繰 入 金	330	1.8	751	5.1	△ 421	△ 56.1
繰 越 金	558	3.1			558	
諸 収 入	251	1.4	188	1.3	63	33.5
市 債	2,743	15.2	1,911	13.0	832	43.5
歳 入 合 計	17,987	100.0	14,738	100.0	3,249	22.0

1-14表

## 歳出決算（性質別）と財政計画

(単位：百万円)

区 分	平成22年度		財政計画		増減額 C=A-B	増減率 C/B(%)
	決算額 A	構成比	計画額 B	構成比		
義 務 的 経 費	7,231	43.3	7,330	47.6	△ 99	△ 1.4
人 件 費	3,049	18.2	3,161	20.5	△ 112	△ 3.5
うち職員給	1,971	11.8	2,191	14.2	△ 220	△ 10.0
扶 助 費	1,960	11.7	1,910	12.4	50	2.6
公 債 費	2,222	13.4	2,259	14.7	△ 37	△ 1.6
投 資 的 経 費	4,306	25.7	3,283	21.3	1,023	31.2
普通建設事業費	4,194	25.0	3,130	20.3	1,064	34.0
災害復旧事業費	112	0.7	153	1.0	△ 41	△ 26.8
そ の 他 の 経 費	5,206	31.0	4,798	31.1	408	8.5
物 件 費	1,875	11.2	1,710	11.1	165	9.6
補 助 費 等	944	5.6	1,102	7.1	△ 158	△ 14.3
積 立 金	335	2.0	172	1.1	163	94.8
繰 出 金	1,835	11.0	1,706	11.1	129	7.6
維 持 補 修 費	207	1.1	107	0.7	100	93.5
投資出資貸付金	10	0.1	1		9	900.0
繰 上 充 用 金						
歳 出 合 計	16,743	100.0	15,411	100.0	1,332	8.6
歳 入 歳 出 差 引 額	1,244		△ 673		1,917	

## 2. 平成22年度簡易水道事業特別会計決算の概要について

平成22年度簡易水道事業特別会計決算は、歳入が452,517千円で前年度に比べ22,335千円、5.2%増となり、歳出が451,899千円で前年度に比べ21,866千円、5.1%増となっています。決算収支状況は、実質収支が224千円の黒字となりました。(※)

歳入については、給水収益が145,772千円(前年度比14千円、0.01%減)となりました。資本的収入について、主なものは簡易水道事業債31,000千円、過疎対策事業債30,900千円となっています。地方債全体では61,900千円(前年度比46,400千円、299.4%増)となりました。

歳出では、施設が老朽化し、計画的な更新工事が必要となっていることから、本年度は香長簡易水道施設電気設備更新工事、美良布簡易水道増補改良工事及び山田堰簡易水道神母ノ木地区における配水管布設替工事を実施しました。このため、建設改良費は159,744千円(前年度比9,682千円6.5%増)となっています。地方債償還費につきましては149,296千円(前年度比9,450千円、6.8%増)となっています。

※ 歳入のうち、204,270千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は98,928千円、基準外繰入金は105,342千円となっています。

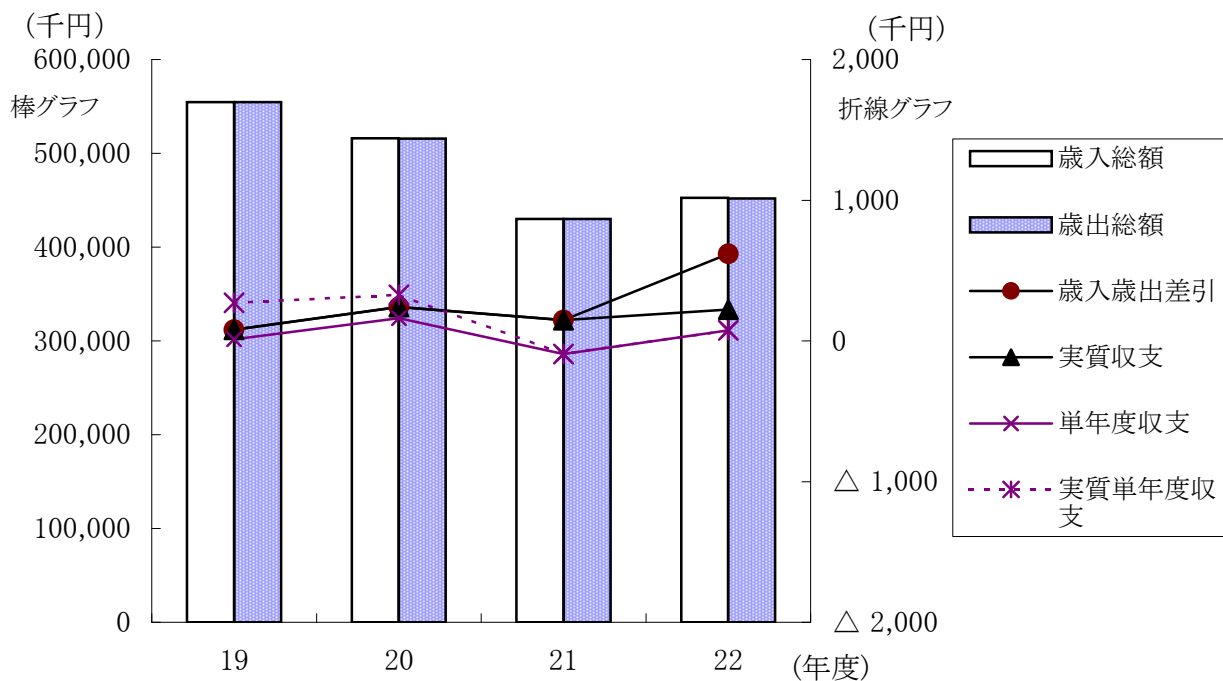
平成22年度決算の状況と財政推移の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 A	554,639	515,874	430,182	452,517
歳出総額 B	554,559	515,632	430,033	451,899
歳入歳出差引 C=A-B	80	242	149	618
翌年度に繰り越すべき財源 D				394
実質収支 E=C-D	80	242	149	224
単年度収支	12	162	△ 93	75
繰上償還金	258	166		
実質単年度収支	270	328	△ 93	75

附図 決算の推移



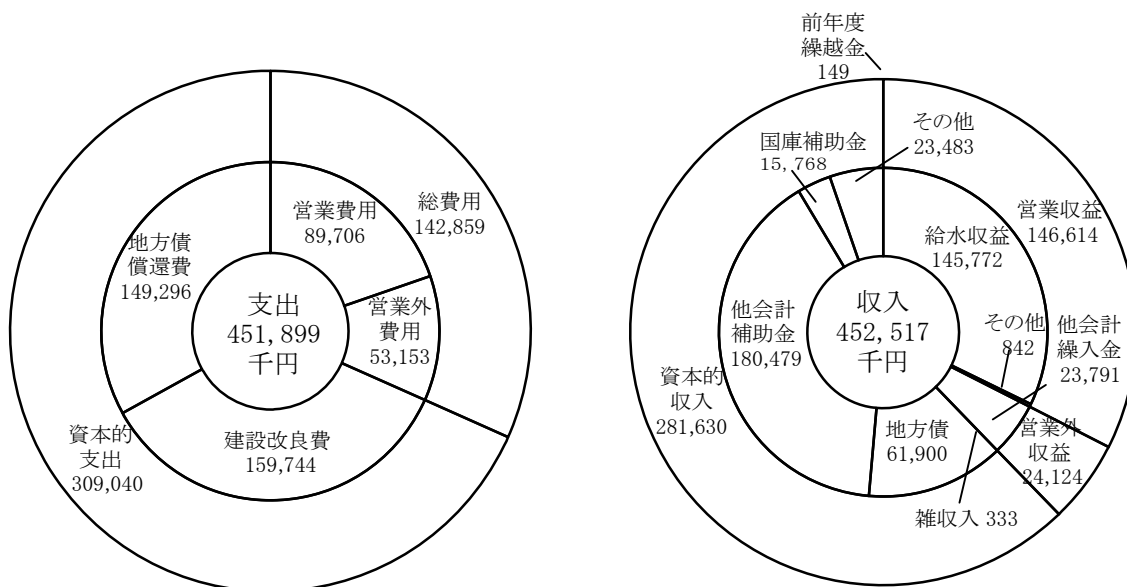


決算の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成22年度 決算額 ア	平成21年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的収支	1. 総収益 A	170,738	171,768	△ 1,030	△ 0.6
	(1) 営業収益	146,614	146,569	45	0.03
	ア) 給水収益	145,772	145,786	△ 14	△ 0.01
	イ) その他	842	783	59	7.5
	(2) 営業外収益	24,124	25,199	△ 1,075	△ 4.3
	ア) 受取利息				
	イ) 他会計繰入金	23,791	25,056	△ 1,265	△ 5.0
	ウ) 雑収入	333	143	190	132.9
	(3) 特別収益				
	2. 総費用 B	142,859	140,125	2,734	2.0
	(1) 営業費用	89,706	85,399	4,307	5.0
	(2) 営業外費用	53,153	54,726	△ 1,573	△ 2.9
	3. 収支差引 (A-B) C	27,879	31,643	△ 3,764	△ 11.9
資本的収支	1. 資本的収入 D	281,630	258,172	23,458	9.1
	ア) 地方債	61,900	15,500	46,400	299.4
	イ) 他会計補助金	180,479	205,644	△ 25,165	△ 12.2
	ウ) 国庫補助金	15,768		15,768	皆増
	エ) 県補助金				
	オ) その他	23,483	37,028	△ 13,545	△ 36.6
	2. 資本的支出 E	309,040	289,908	19,132	6.6
	ア) 建設改良費	159,744	150,062	9,682	6.5
	イ) 地方債償還費	149,296	139,846	9,450	6.8
	ウ) その他				
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 27,410	△ 31,736	4,326	△ 13.6
	収支再差引 (C+F) G	469	△ 93	562	△ 604.3
	前年度繰越金 H	149	242	△ 93	△ 38.4
形式収支 (G+H) I	618	149	469	314.8	
翌年度に繰り越すべき財源	394			皆増	
実質収支	224	149	75	50.3	



## 2-3表

## 簡易水道事業業務の概要

## (1) 事業の概要

区分	簡易水道	区分	簡易水道
事業開始年月日	S34.8.15	一日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)	7,447
計画給水人口 (人)	15,947	年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,414,167
現在給水人口 (人)	11,214	基本料金 (円)	840
導送配水管延長 (m)	287,029	超過料金 (円)	94
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	6,786	給水原価 (円)	207
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	1,929,097	供給単価 (円)	103

## (2) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分		平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
		調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)
水道使用料	現年分	146,120	145,161	99.3	145,614	145,072	99.6	89	0.1
	滞納繰越分	1,381	612	44.3	1,534	714	46.5	△102	△14.3

## (3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度 末現在高	平成22年度 借入額	平成22年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
簡易水道事業債	1,881,335	31,000	122,945	44,779	167,724	1,789,390	1,295,505	493,885
辺地対策事業債	28,711	0	3,516	269	3,785	25,195	25,195	0
過疎対策事業債	174,884	30,900	22,835	1,934	24,769	182,949	182,949	0
合計	2,084,930	61,900	149,296	46,982	196,278	1,997,534	1,503,649	493,885

## (4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
月初残高	0	159,436	319,506
借入額	159,436	160,070	0
償還額	0	0	319,506
月末残高	159,436	319,506	0
借入先	一般会計財政調整基金、庁舎建設基金		

支払利子 0円

## (5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
美良布簡易水道増補改良工事	63,409	15,768		47,300	341
山田堰簡易水道神母ノ木地区配水管布設替工事	14,927			14,600	327
道路新設に伴う配水管布設替工事	44,938				44,938
香長簡易水道施設電気設備更新工事	36,470				36,470
合計	159,744	15,768		61,900	82,076

### 3. 平成 22 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について

平成 22 年度公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 386,206 千円で、前年度に比べ 166,864 千円、30.2%の減となり、歳出が 385,389 千円で前年度に比べ 167,076 千円、30.2%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 502 千円の黒字となっています。

#### 収益的収支

総収益は、平成 22 年 4 月 1 日より実施した料金改定及び有収水量の増加による下水道使用料の増収等により総額で 289,355 千円(前年度比 9,284 千円、3.3%増)となりました。

総費用は、繰上償還を行ったことによる地方債利子の減額等により総額で 150,437 千円（前年度比 8,841 千円、5.6%減）となりました。

結果、収益的収支差額は 138,918 千円（前年度比 18,125 千円、15.0%増）の黒字となりました。

#### 資本的収支

資本的収入は、工事費の減少に伴う国庫補助金及び地方債（下水道事業債、過疎対策事業債）の減額等により、総額で 96,246 千円(前年度比 176,246 千円、64.7%減)となりました。

資本的支出は、事業の繰越による建設改良費の減額及び地方債償還元金の減額等により総額で 234,952 千円(前年度比 158,235 千円、40.2%減)となりました。

結果、資本的収支差引額は 138,706 千円の赤字となりました（前年度比 18,011 千円、14.9%増）。

※ 歳入のうち、180,682 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 164,546 千円、基準外繰入金は 16,136 千円となっています。

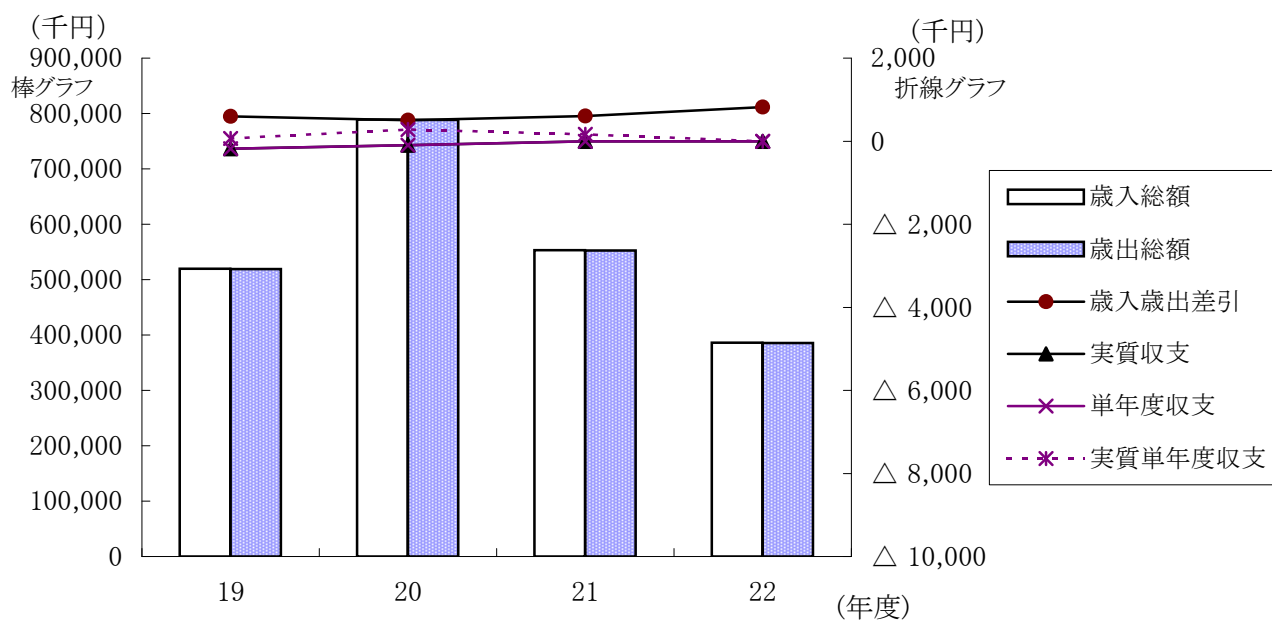
## 平成22年度決算の状況と財政推移の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 A	519,683	789,132	553,070	386,206
歳出総額 B	519,082	788,625	552,465	385,389
歳入歳出差引 C=A-B	601	507	605	817
翌年度に繰り 越すべき財源 D			100	315
実質収支 E=C-D	601	507	505	502
単年度収支	△ 181	△ 94	△ 2	△ 3
繰上償還金	244	379	170	
実質単年度収支	63	285	168	△ 3

附図 決算の推移

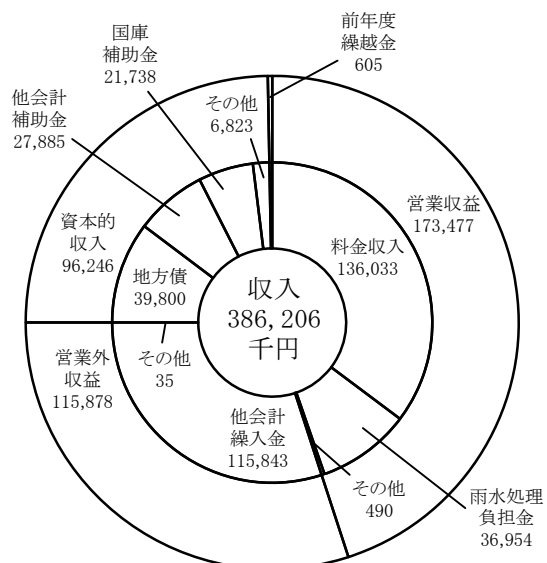
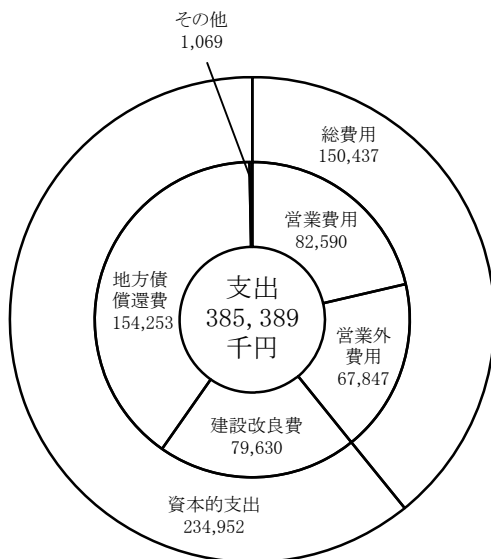


決算の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成22年度 決算額 ア	平成21年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的収支	1. 総収益 A	289,355	280,071	9,284	3.3
	(1) 営業収益	173,477	157,035	16,442	10.5
	ア) 料金収入	136,033	121,245	14,788	12.2
	イ) 雨水処理負担金	36,954	35,297	1,657	4.7
	ウ) その他	490	493	△ 3	△ 0.6
	(2) 営業外収益	115,878	123,036	△ 7,158	△ 5.8
	ア) 国庫補助金				
	イ) 他会計繰入金	115,843	118,396	△ 2,553	△ 2.2
	ウ) その他	35	4,640	△ 4,605	△ 99.2
	2. 総費用 B	150,437	159,278	△ 8,841	△ 5.6
(1) 営業費用	82,590	82,922	△ 332	△ 0.4	
(2) 営業外費用	67,847	76,356	△ 8,509	△ 11.1	
3. 収支差引 (A-B) C	138,918	120,793	18,125	15.0	
資本的収支	1. 資本的収入 D	96,246	272,492	△ 176,246	△ 64.7
	ア) 地方債	39,800	189,200	△ 149,400	△ 79.0
	イ) 他会計補助金	27,885	27,576	309	1.1
	ウ) 国庫補助金	21,738	40,000	△ 18,262	△ 45.7
	エ) 県補助金				
	オ) その他	6,823	15,716	△ 8,893	△ 56.6
	2. 資本的支出 E	234,952	393,187	△ 158,235	△ 40.2
	ア) 建設改良費	79,630	118,695	△ 39,065	△ 32.9
	イ) 地方債償還費	154,253	274,492	△ 120,239	△ 43.8
	ウ) その他	1,069		1,069	皆増
3. 収支差引 (D-E) F	△ 138,706	△ 120,695	△ 18,011	14.9	
収支再差引 (C+F) G	212	98	114	116.3	
前年度繰越金 H	605	507	98	19.3	
形式収支 (G+H) I	817	605	212	35.0	
翌年度に繰り越すべき財源	315	100	215	215.0	
実質収支	502	505	△ 3	△ 0.6	



3-3表

公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	流域下水道	区分	流域下水道
建設事業開始年月日	S56. 3. 25	現在污水管渠総延長 (m)	57,285
供用開始年月日	H4. 4. 1	年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	934,233
事業認可面積 (ha)	248.4	基本料金 (円/月)	1,050
事業認可区域人口 (人)	10,420	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	126~231
現在処理区域面積 (ha)	205.9	料金単価 (円)	146
現在処理区域内人口 (人)	9,485	汚水処理原価 (円)	150
現在処理区域水洗化率 (%)	69.5	終末処理施設	高須浄化センター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	136,287	134,913	99.0	121,086	120,269	99.3	14,644	12.2
	滞納繰越分	1,766	1,120	63.4	1,627	976	60.0	144	14.8
受益者負担金	現年分	7,450	6,743	90.5	16,269	15,387	94.6	△ 8,644	△ 56.2
	過年分	4,113	80	1.9	3,865	196	5.1	△ 116	△ 59.2

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度 末現在高	平成22年度 借入額	平成22年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	2,617,264	24,500	154,253	66,118	220,371	2,487,511	908,777	1,578,734
過疎対策事業債	155,200	15,300	0	1,729	1,729	170,500	170,500	0
計	2,772,464	39,800	154,253	67,847	222,100	2,658,011	1,079,277	1,578,734

※平成21年度より下水道事業借換債は下水道事業債に含む。

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

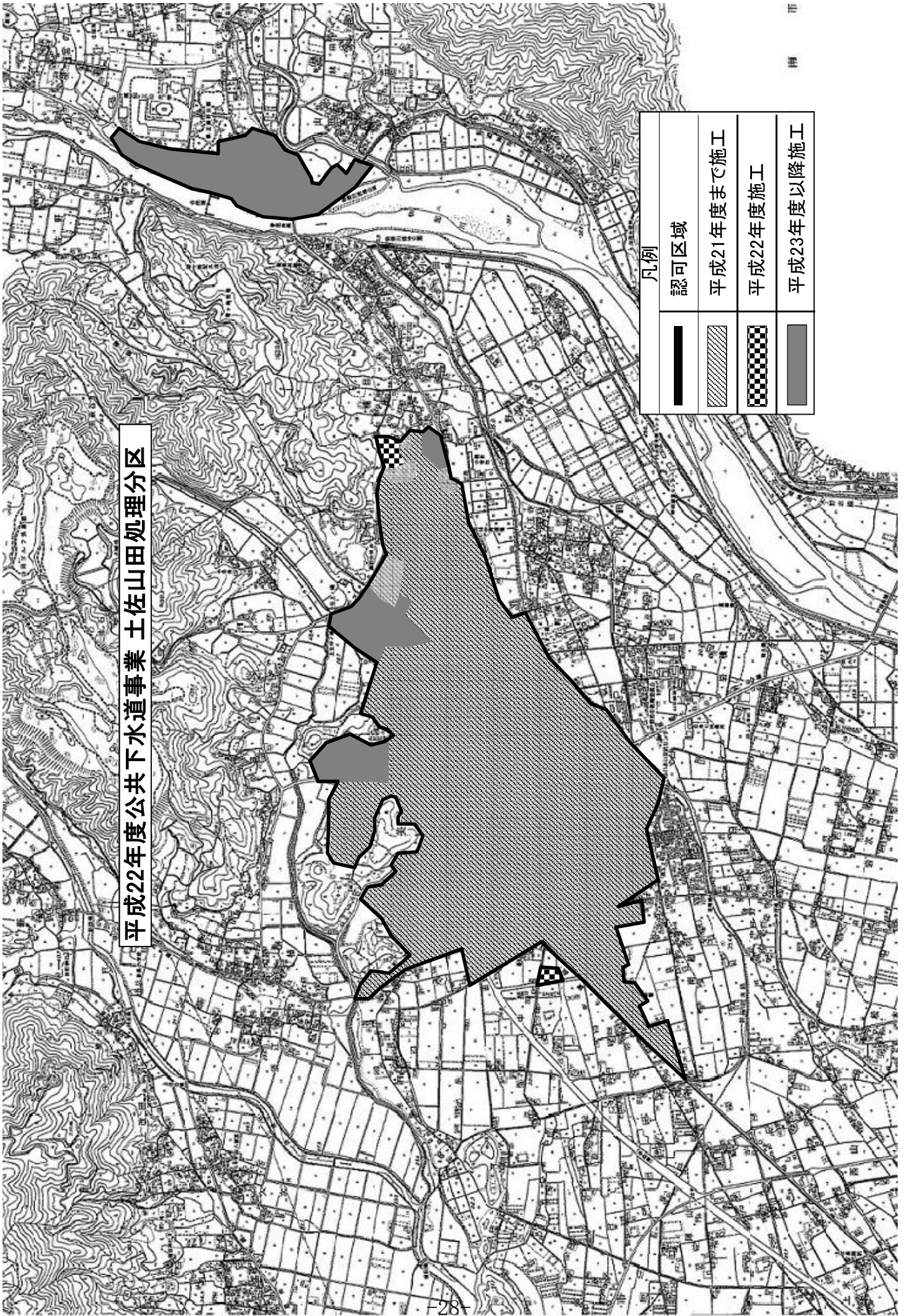
区分	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
月初残高	0	144,290	320,704
借入額	144,290	176,414	0
償還額	0	0	320,704
月末残高	144,290	320,704	0
借入先	一般会計財政調整基金、庁舎建設基金		

支払利子 0円

## (5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名		事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業	公共下水道事業（汚水）	20,248	9,338		8,000	2,910
	公共下水道事業（雨水）	24,800	12,400		12,400	
	浦戸湾東部流域下水道事業負担金	9,260			9,200	60
	小計	54,308	21,738		29,600	2,970
単独事業	公共下水道事業（汚水）単独分	11,657			10,200	1,457
	横堀川浚渫工事	2,643				2,643
	管渠・取付管等維持管理工事	6,359				6,359
	小計	20,659			10,200	10,459
合計		74,967	21,738		39,800	13,429



平成22年度公共下水道事業 土佐山田処理分区

凡例	
—	認可区域
▨	平成21年度まで施工
▣	平成22年度施工
■	平成23年度以降施工



#### 4. 平成 22 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

平成 22 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 172,189 千円で、前年度に比べ 75 千円、0.04%の増となり、歳出が 172,089 千円で前年度に比べ 113 千円、0.07%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 100 千円の黒字となっています。

##### 収益的収支

総収益は、平成 22 年 4 月 1 日より実施した料金改定及び有収水量の増加による使用料収入の増収により、総額で 153,067 千円（前年度比 11,377 千円、8.0%増）となりました。

総費用は、管路等施設維持補修費の増額等により、総額で 53,137 千円（前年度比 2,863 千円、5.7%増）となりました。

結果、収益的収支差額は 99,930 千円（前年度比 8,514 千円、9.3%増）の黒字となりました。

##### 資本的収支

資本的収入は、工事費の減少に伴う国庫補助金及び地方債（下水道事業債、過疎対策事業債）の減額等により総額で 18,984 千円（前年度比 11,279 千円、37.3%減）となりました。

資本的支出は、建設改良費の減額及び地方債償還元金の増額等により総額で、118,952 千円（前年度比 2,750 千円、2.3%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 99,968 千円（前年度比 8,529 千円、9.3%増）の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 38 千円の赤字となり、前年度繰越金 138 千円により実質収支は 100 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、138,328 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 130,058 千円、基準外繰入金は 8,270 千円となっています。

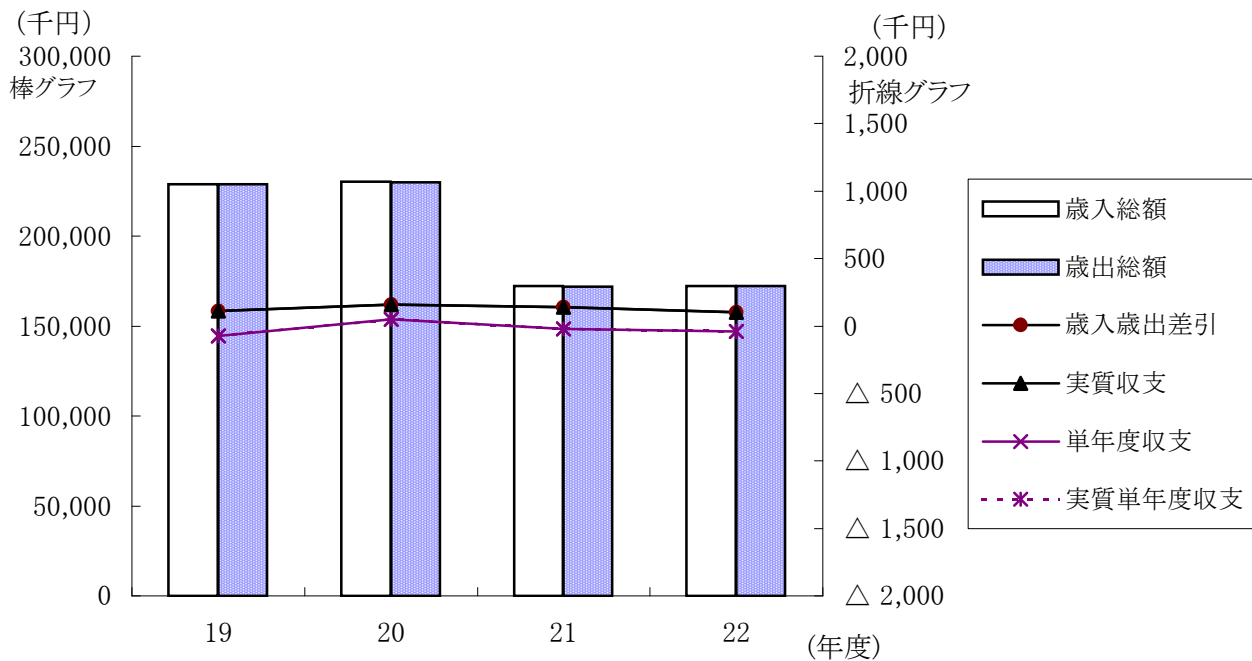
平成22年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 A	228,857	230,195	172,114	172,189
歳出総額 B	228,747	230,034	171,976	172,089
歳入歳出差引 C=A-B	110	161	138	100
翌年度に繰り越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	110	161	138	100
単年度収支	△ 73	51	△ 23	△ 38
繰上償還金				
実質単年度収支	△ 73	51	△ 23	△ 38

附図 決算の推移

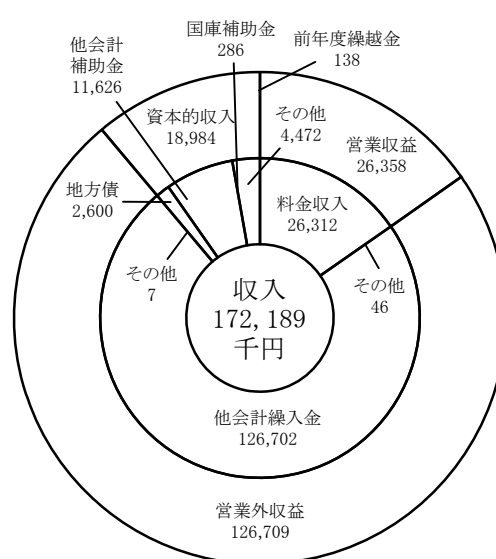
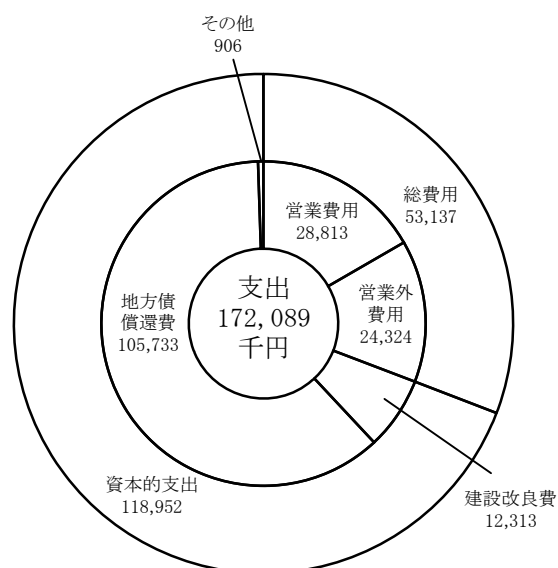


## 決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成22年度 決算額 ア	平成21年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	153,067	141,690	11,377	8.0
	(1) 営業収益	26,358	23,192	3,166	13.7
	ア) 料金収入	26,312	23,145	3,167	13.7
	イ) 受託工事収益				
	ウ) その他	46	47	△ 1	△ 2.1
	(2) 営業外収益	126,709	118,498	8,211	6.9
	ア) 国庫補助金				
	イ) 他会計繰入金	126,702	118,495	8,207	6.9
	ウ) その他	7	3	4	133.3
	2. 総費用 B	53,137	50,274	2,863	5.7
(1) 営業費用	28,813	24,637	4,176	17.0	
(2) 営業外費用	24,324	25,637	△ 1,313	△ 5.1	
3. 収支差引 (A-B) C	99,930	91,416	8,514	9.3	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	18,984	30,263	△ 11,279	△ 37.3
	ア) 地方債	2,600	3,300	△ 700	△ 21.2
	イ) 他会計補助金	11,626	15,959	△ 4,333	△ 27.2
	ウ) 国庫補助金	286	7,650	△ 7,364	△ 96.3
	エ) 県補助金				
	オ) その他	4,472	3,354	1,118	33.3
	2. 資本的支出 E	118,952	121,702	△ 2,750	△ 2.3
	ア) 建設改良費	12,313	19,465	△ 7,152	△ 36.7
	イ) 地方債償還費	105,733	102,237	3,496	3.4
	ウ) その他	906		906	皆増
3. 収支差引 (D-E) F	△ 99,968	△ 91,439	△ 8,529	9.3	
収支再差引 (C+F) G	△ 38	△ 23	△ 15	65.2	
前年度繰越金 H	138	161	△ 23	△ 14.3	
形式収支 (G+H) I	100	138	△ 38	△ 27.5	
翌年度に繰り越すべき財源					
実質収支	100	138	△ 38	△ 27.5	



## 4-3表

## 特定環境保全公共下水道事業業務の概要

## (1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道	区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7. 5. 8	現在污水管渠総延長 (m)	32,156
供用開始年月日	H15. 3. 31	年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	189,314
事業認可面積 (ha)	99.4	基本料金 (円/月)	1,050
事業認可区域人口 (人)	2,540	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	126~231
現在処理区域面積 (ha)	101.6	料金単価 (円)	139
現在処理区域内人口 (人)	2,540	汚水処理原価 (円)	152
現在処理区域水洗化率 (%)	60.3	終末処理施設	美良布クリーンセンター

## (2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	26,488	26,193	98.9	23,301	23,074	99.0	3,119	13.5
	滞納繰越分	302	119	39.4	127	71	55.9	48	67.6
受益者分担金	現年分	4,472	4,472	100.0	3,354	3,354	100.0	1,118	33.3
	過年分			—			—		—

## (3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度 末現在高	平成22年度 借入額	平成22年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	984,568	1,300	37,781	18,352	56,133	948,087	732,164	215,923
過疎対策事業債	513,148	1,300	67,952	5,972	73,924	446,496	446,496	0
計	1,497,716	2,600	105,733	24,324	130,057	1,394,583	1,178,660	215,923

## (4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

## ア) 一時借入金の状況

なし

## イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

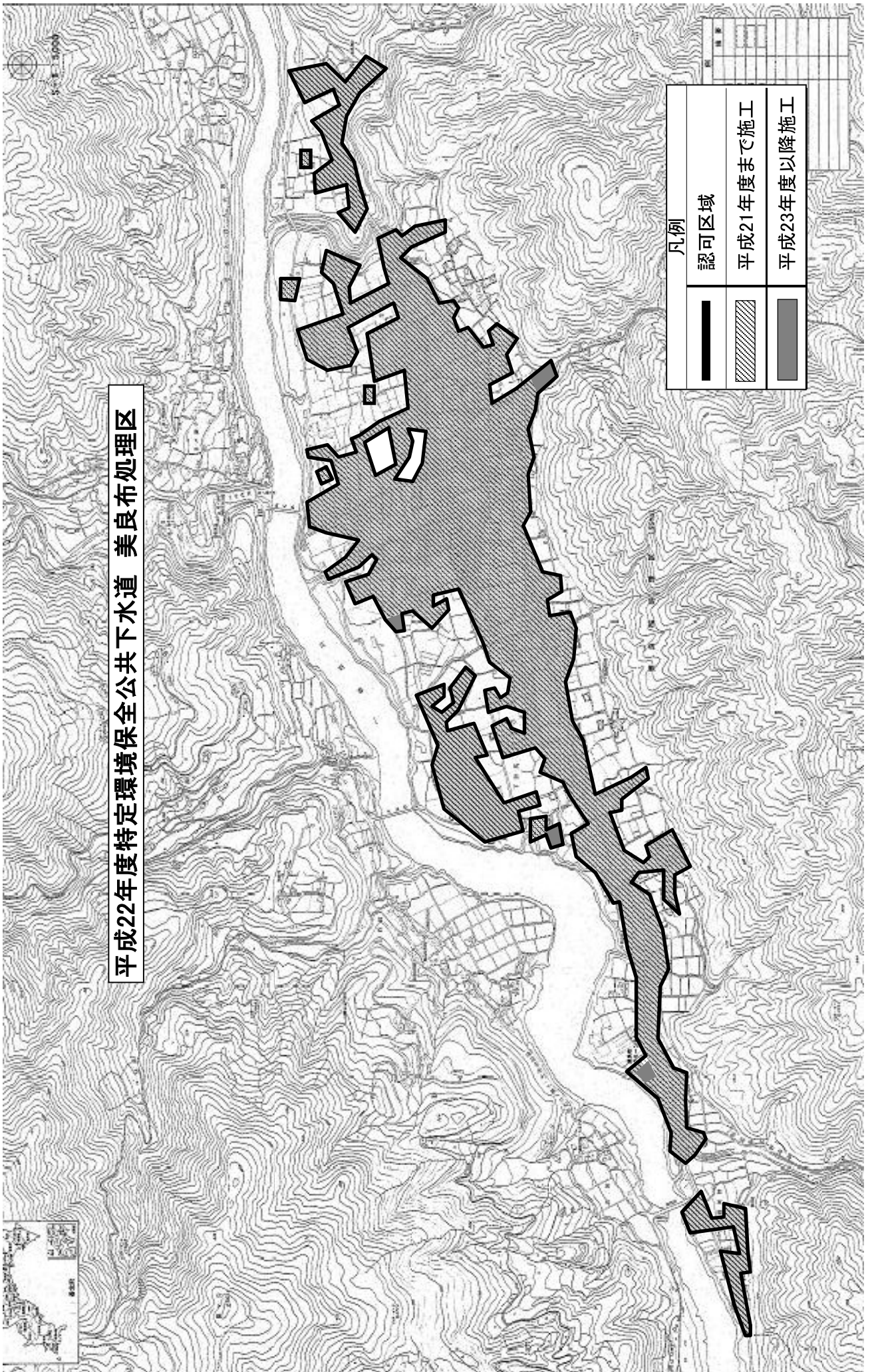
区分	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
月初残高	0	96,935	195,196
借入額	96,935	98,261	0
償還額	0	0	195,196
月末残高	96,935	195,196	0
借入先	一般会計財政調整基金、庁舎建設基金		

支払利子 0円

## (5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	特定環境保全公共下水道事業(汚水)	600	286		200	114
	小計	600	286		200	114
単独事業	特定環境保全公共下水道事業(汚水)単独分	2,600			2,400	200
	管渠・取付管等維持管理工事	7,868				7,868
	小計	10,468			2,400	8,068
合計	11,068	286		2,600	8,182	



## 5. 平成 22 年度農業集落排水事業特別会計 決算の概要について

平成 22 年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が 192,015 千円で、前年度に比べ 12,278 千円、6.8%の増となり、歳出が 191,792 千円で前年度に比べ 12,065 千円、6.7%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 11 千円の黒字となっています。

### 収益的収支

現在は整備中（未供用）のため総収益、総費用ともにありません。

### 資本的収支

資本的収入は、補助事業費の増による国庫補助金及び県補助金の増額、他会計補助金の増額等により、総額で 192,005 千円（前年度比 12,281 千円、6.8%増）となりました。

資本的支出は、汚水処理施設建設に伴う建設改良費の増加等により、総額 191,792 千円（前年度比 12,065 千円、6.7%増）となりました。

資本的収支差引額は、前年度 3 千円の赤字に対し、今年度は 213 千円の黒字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 213 千円の黒字となり、前年度繰越金 10 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 212 千円により実質収支は 11 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、13,165 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 0 円、基準外繰入金は 13,165 千円となっています。

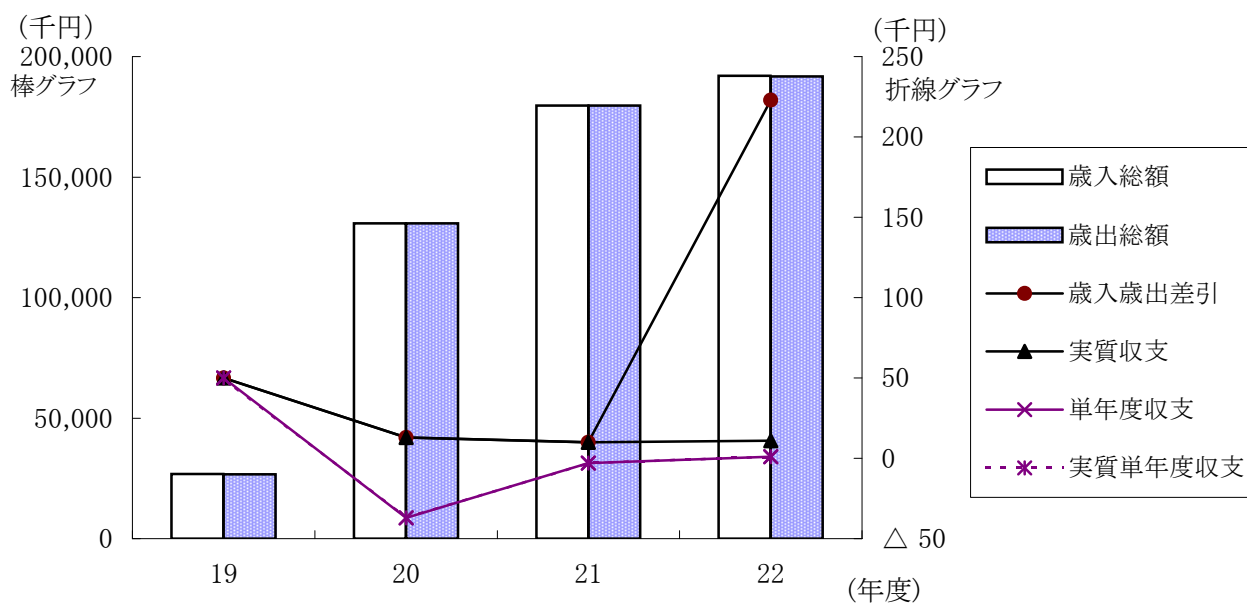
### 平成22年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 A	26,800	130,773	179,737	192,015
歳出総額 B	26,750	130,760	179,727	191,792
歳入歳出差引 C=A-B	50	13	10	223
翌年度に繰り 越すべき財源 D				212
実質収支 E=C-D	50	13	10	11
単年度収支	50	△ 37	△ 3	1
繰上償還金				
実質単年度収支	50	△ 37	△ 3	1

附図 決算の推移



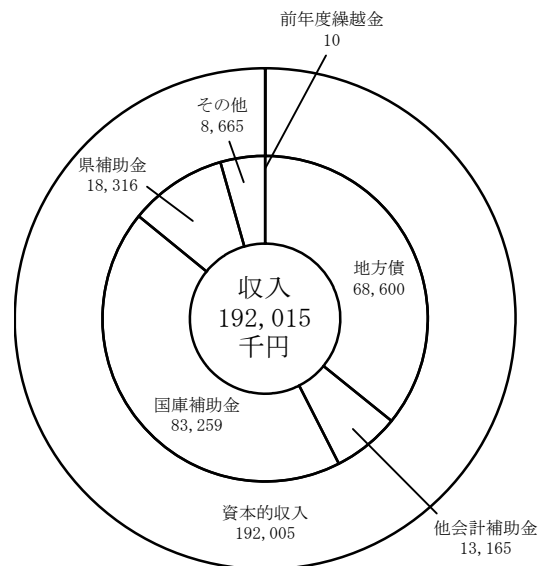
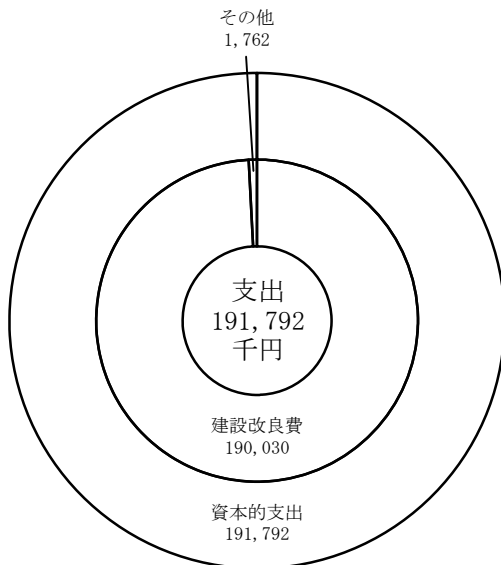


決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成22年度 決算額 ア	平成21年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A				
	(1) 営業収益				
	ア) 料金収入				
	イ) 受託工事収益				
	ウ) その他				
	(2) 営業外収益				
	ア) 国庫補助金				
	イ) 他会計繰入金				
	ウ) その他				
	2. 総費用 B				
	(1) 営業費用				
	(2) 営業外費用				
	3. 収支差引 (A-B) C				
資本的 収支	1. 資本的収入 D	192,005	179,724	12,281	6.8
	ア) 地方債	68,600	106,900	△ 38,300	△ 35.8
	イ) 他会計補助金	13,165	1,707	11,458	671.2
	ウ) 国庫補助金	83,259	50,500	32,759	64.9
	エ) 県補助金	18,316	11,000	7,316	66.5
	オ) その他	8,665	9,617	△ 952	△ 9.9
	2. 資本的支出 E	191,792	179,727	12,065	6.7
	ア) 建設改良費	190,030	176,274	13,756	7.8
	イ) 地方債償還費				
	ウ) その他	1,762	3,453	△ 1,691	△ 49.0
	3. 収支差引 (D-E) F	213	△ 3	216	△ 7,200.0
	収支再差引 (C+F) G	213	△ 3	216	△ 7,200.0
	前年度繰越金 H	10	13	△ 3	△ 23.1
形式収支 (G+H) I	223	10	213	2,130.0	
翌年度に繰り越すべき財源	212		212	皆増	
実質収支	11	10	1	10.0	



## 農業集落排水事業業務の概要

## (1) 事業の概要

区分	農業集落排水	区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30	現在污水管渠総延長 (m)	
供用開始年月日		年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	
事業認可面積 (ha)	18.0	基本料金 (円/月)	
事業認可区域人口 (人)	470	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	
現在処理区域面積 (ha)		料金単価 (円)	
現在処理区域内人口 (人)		汚水処理原価 (円)	
現在処理区域水洗化率 (%)		終末処理施設	

## (2) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度 末現在高	平成22年度 借入額	平成22年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
農業集落排水事業債	94,400	34,300	0	1,793	1,793	128,700	3,400	125,300
過疎対策事業債	94,100	34,300	0	922	922	128,400	128,400	0
計	188,500	68,600	0	2,715	2,715	257,100	131,800	125,300

## (3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

## ア) 一時借入金の状況

なし

## イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
月初残高	0	0	4,647
借入額	0	4,647	0
償還額	0	0	4,647
月末残高	0	4,647	0
借入先	一般会計財政調整基金、庁舎建設基金		

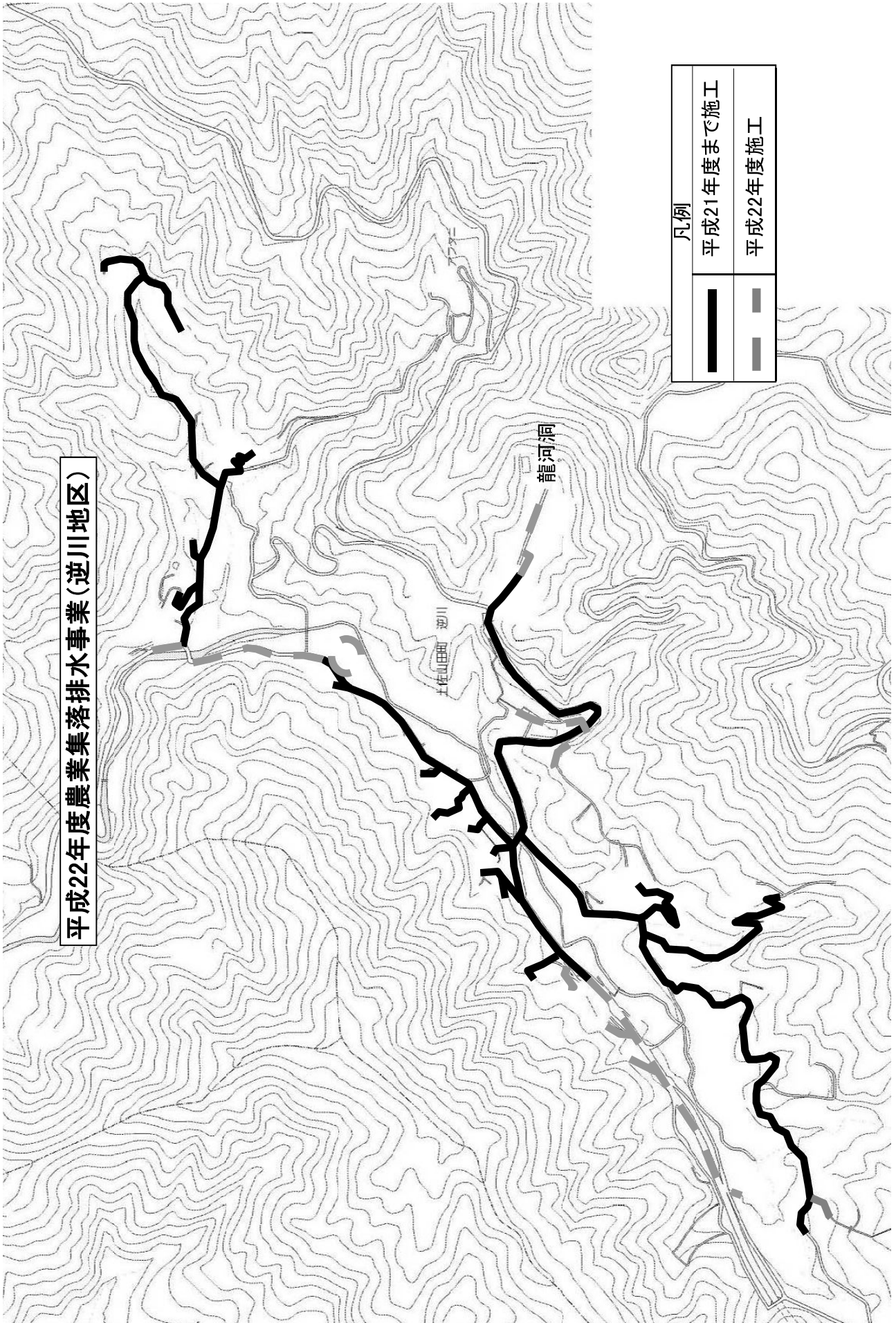
支払利子 0円

## (4) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業 農業集落排水資源循環統合事業(污水)	166,518	83,259	18,316	60,600	4,343
小計	166,518	83,259	18,316	60,600	4,343
単独事業 農業集落排水資源循環統合事業(污水) 単独分	8,446			8,000	446
小計	8,446			8,000	446
合計	174,964	83,259	18,316	68,600	4,789

平成22年度農業集落排水事業(逆川地区)



## 6. 平成22年度老人保健特別会計決算の概要について

平成22年度老人保健特別会計決算は、歳入、歳出とも9,952千円で、前年度に比べ32,222千円、76.4%減となりました。

歳入では、支払基金交付金が1千円（前年度比517千円、99.8%減）となり、国庫支出金が0千円（前年度比33,564千円、皆減）、その他の収入が9,925千円（前年度比2,534千円、34.3%増）でした。

歳出では、総務費が26千円となり、医療諸費が0千円（前年度比1,900千円、皆減）、諸支出金は9,926千円（前年度比29,726千円、75.0%減）でした。

平成20年4月から老人保健制度が後期高齢者医療制度に移行したことにより、歳入、歳出ともに大幅な減額となっています。制度改正により受給者数も平成19年度末から変更ありませんので、一人あたりの医療費、受診率等も大幅な減となっております。

なお、歳入で「その他の収入」の構成比の増大については、過誤調整等による診療報酬の返還金を歳入で受け入れたことによるものです。

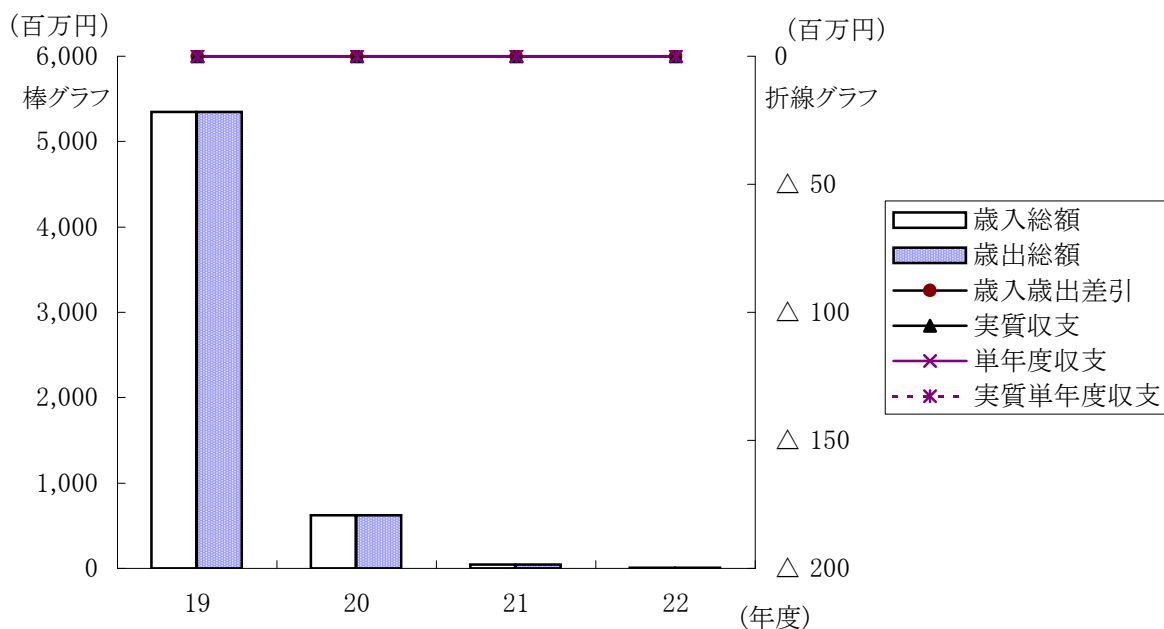
## 平成22年度決算の状況と財政推移の状況

(老人保健特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 A	5,347,546	625,400	42,174	9,952
歳出総額 B	5,347,546	625,400	42,174	9,952
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0

附図 決算の推移



### 決算の状況

(老人保健特別会計)

歳入

(単位：千円)

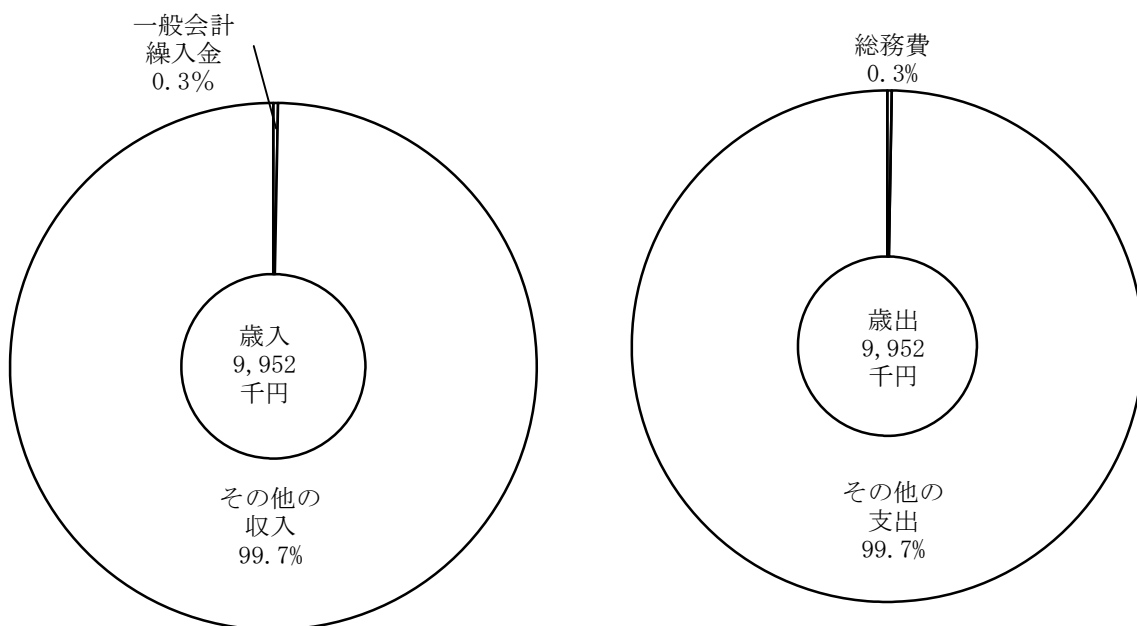
区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
支 払 基 金 交 付 金	1	0.0	518	1.2	△ 517	△ 99.8
国 庫 支 出 金			33,564	79.6	△ 33,564	皆減
国 庫 負 担 金			33,564	79.6	△ 33,564	皆減
国 庫 補 助 金						
県 支 出 金						
一 般 会 計 繰 入 金	26	0.3	701	1.7	△ 675	△ 96.3
医 療 費 分			79	0.2	△ 79	皆減
事 務 費 分	26	0.3	622	1.5	△ 596	△ 95.8
そ の 他 の 収 入	9,925	99.7	7,391	17.5	2,534	34.3
歳 入 合 計	9,952	100.0	42,174	100.0	△ 32,222	△ 76.4

歳出

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	26	0.3	622	1.5	△ 596	△ 95.8
医 療 諸 費			1,900	4.5	△ 1,900	皆減
医 療 給 付 費			1,801	4.3	△ 1,801	皆減
医 療 費 支 給 費			97	0.2	△ 97	皆減
審 査 支 払 手 数 料			2	0.0	△ 2	皆減
そ の 他 の 支 出	9,926	99.7	39,652	94.0	△ 29,726	△ 75.0
歳 出 合 計	9,952	100.0	42,174	100.0	△ 32,222	△ 76.4

附図 歳入歳出構成



## 6-3表

## 老人保健事業業務の概要

## (1) 老人医療受給対象保険者別人数

(単位：人)

区 分	平成22年度末	平成21年度末	増減数
国民健康保険	4,632	4,632	0
健康保険	686	686	0
共済組合	149	149	0
国保組合	88	88	0
合 計	5,555	5,555	0

## (2) 特定疾病認定人員数

(単位：人)

区 分	平成22年度末	平成21年度末	増減数
特定疾病認定人員数※	59	59	0

※高額の治療を長い間続ける必要がある病気で、厚生労働大臣が認めるもの（血友病や人工透析が必要な慢性腎不全等）

## (3) 一定以上所得者数

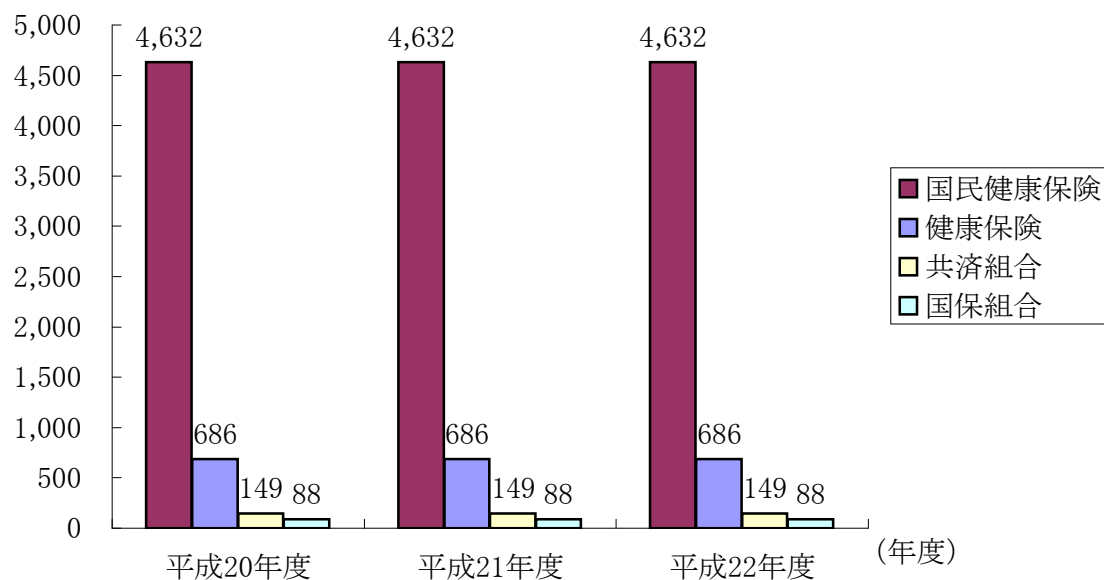
(単位：人)

区 分	平成22年度末	平成21年度末	増減数
一定以上所得者数※	238	238	0

※同一世帯に課税所得が145万円以上の70歳以上の方または老人保健対象者がいる方

## 附図 保険者別人数の推移

(人)



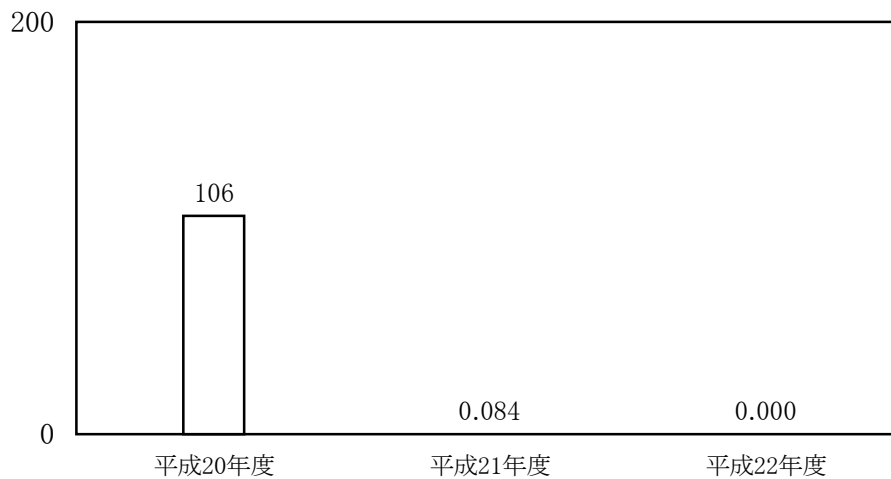
(4) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度
年度末老人保健対象者数 (A)		5,555人	5,555人
療養諸費	老人保健負担分	0	438
	一部負担分	0	30
	計 (B)	0	468
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		0.000	0.084
受診件数 (E)		0件	31件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		0.00件	0.006件

附図 一人当たり療養諸費

(千円)



(5) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

附図 保険者別人数の推移

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし



## 7. 平成 22 年度国民健康保険特別会計（事業勘定） 決算の概要について

平成 22 年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が 3,840,435 千円で、前年度に比べ 87,439 千円、2.2%減となり、歳出が 3,834,927 千円で前年度に比べ 84,677 千円、2.2%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支が 5,508 千円の黒字ですが、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、2,762 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、68,362 千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が 637,598 千円（前年度比 36,190 千円、5.4%減）となり、現年度の収納率は 93.4%（前年度比 同値）でした。国庫支出金は 985,154 千円、県支出金は 155,072 千円、療養給付費等交付金は 251,272 千円でした。前期高齢者交付金については、1,030,572 千円が交付されました。これらのうち介護納付金分は 165,552 千円で、後期高齢者支援金分が 316,033 千円でした。

歳出では、総務費が 59,096 千円となり、保険給付費は一般被保険者分が 2,506,258 千円（前年度比 48,046 千円、1.9%減）で、退職被保険者分は 214,317 千円（前年度比 32,341 千円、17.8%増）となっています。これは団塊世代の人の退職等により退職被保険者数が増加したため、保険給付費も増加しました。後期高齢者支援金は 351,262 千円（前年度比 49,678 千円、12.4%減）で、前期高齢者納付金は 616 千円（前年度比 524 千円、46.0%減）の拠出となりました。老人保健拠出金は 19,592 千円（前年度比 32,800 千円、62.6%減）で、介護納付金は 165,316 千円（前年度比 2,606 千円、1.6%増）でした。

基金保有額は、479,341 千円です。

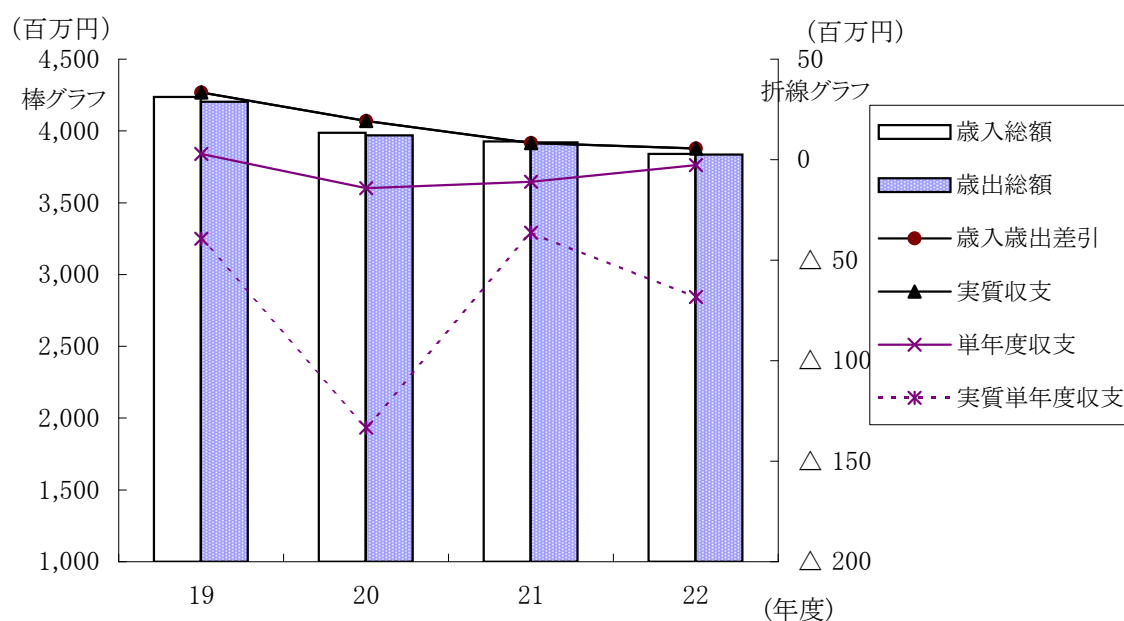
## 平成22年度決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 A	4,236,227	3,987,524	3,927,874	3,840,435
歳出総額 B	4,202,863	3,968,315	3,919,604	3,834,927
歳入歳出差引 C=A-B	33,364	19,209	8,270	5,508
翌年度に繰り越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	33,364	19,209	8,270	5,508
単年度収支	2,816	△ 14,155	△ 10,939	△ 2,762
積立金	17,845	20,839	4,700	4,400
積立金取崩し額	60,000	140,000	30,000	70,000
実質単年度収支	△ 39,339	△ 133,316	△ 36,239	△ 68,362

附図 決算の推移



7-2表

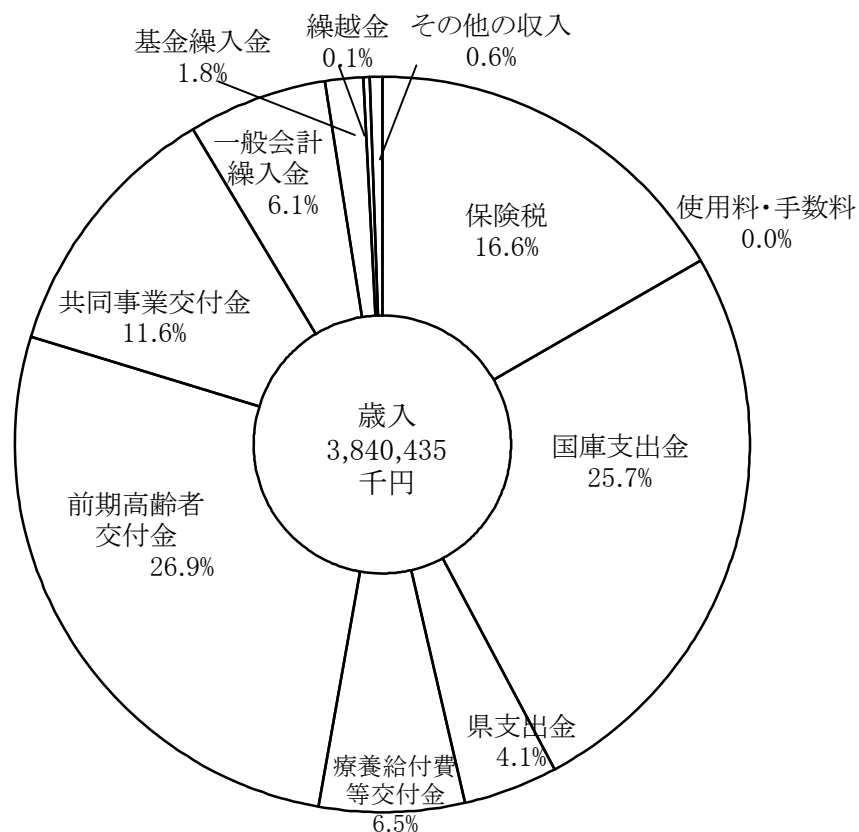
## 歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	637,598	16.6	673,788	17.2	△ 36,190	△ 5.4
使用料及び手数料	1,034	0.0	1,052	0.0	△ 18	△ 1.7
国 庫 支 出 金	985,154	25.7	1,112,488	28.3	△ 127,334	△ 11.4
療養給付費等負担金	631,620	16.5	704,458	17.9	△ 72,838	△ 10.3
高額医療費共同事業負担金	16,221	0.4	16,955	0.4	△ 734	△ 4.3
財政調整交付金	331,241	8.6	383,865	9.8	△ 52,624	△ 13.7
その他の補助金	6,072	0.2	7,210	0.2	△ 1,138	△ 15.8
県 支 出 金	155,072	4.1	163,992	4.2	△ 8,920	△ 5.4
高額医療費共同事業負担金	16,221	0.4	16,955	0.4	△ 734	△ 4.3
財政調整交付金	135,092	3.6	142,956	3.7	△ 7,864	△ 5.5
その他の補助金	3,759	0.1	4,081	0.1	△ 322	△ 7.9
療養給付費等交付金	251,272	6.5	229,520	5.8	21,752	9.5
前期高齢者交付金	1,030,572	26.9	1,000,069	25.5	30,503	3.1
共同事業交付金	445,997	11.6	449,445	11.4	△ 3,448	△ 0.8
高額医療費共同事業交付金	66,547	1.7	60,690	1.5	5,857	9.7
保険財政共同安定化事業交付金	379,450	9.9	388,755	9.9	△ 9,305	△ 2.4
一般会計繰入金	234,985	6.1	227,624	5.8	7,361	3.2
基金繰入金	70,000	1.8	30,000	0.8	40,000	133.3
繰越金	4,135	0.1	9,210	0.2	△ 5,075	△ 55.1
その他の収入	24,616	0.6	30,686	0.8	△ 6,070	△ 19.8
歳 入 合 計	3,840,435	100.0	3,927,874	100.0	△ 87,439	△ 2.2

附図 歳入構成



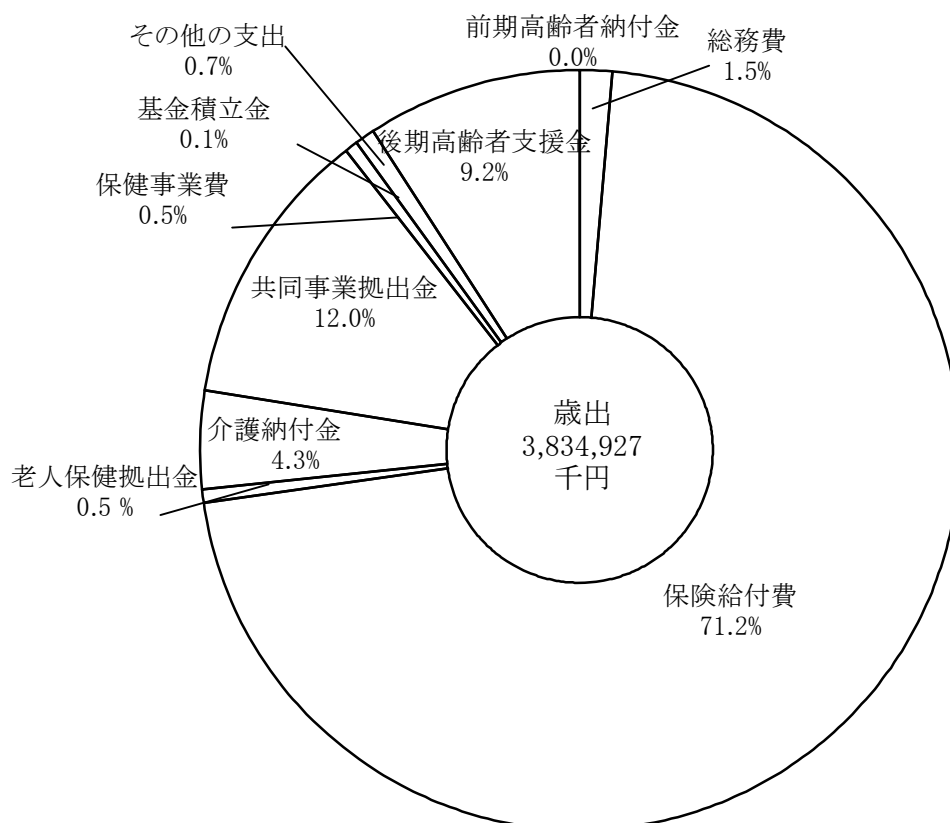
## 歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	59,096	1.5	51,167	1.3	7,929	15.5
保 険 給 付 費	2,729,746	71.2	2,745,683	70.1	△ 15,937	△ 0.6
療 養 諸 費	2,704,015	70.6	2,724,621	69.6	△ 20,606	△ 0.8
その他の給付費	16,560	0.4	11,660	0.3	4,900	42.0
診療報酬審査支払手数料	9,171	0.2	9,402	0.2	△ 231	△ 2.5
後期高齢者支援金	351,262	9.2	400,940	10.2	△ 49,678	△ 12.4
前期高齢者納付金	616	0.0	1,140	0.0	△ 524	△ 46.0
老人保健拠出金	19,592	0.5	52,392	1.3	△ 32,800	△ 62.6
介護納付金	165,316	4.3	162,710	4.2	2,606	1.6
共 同 事 業 拠 出 金	458,304	12.0	469,853	12.0	△ 11,549	△ 2.5
高額医療費拠出金	64,884	1.7	67,818	1.7	△ 2,934	△ 4.3
保険財政共同安定化事業拠出金	393,419	10.3	402,034	10.3	△ 8,615	△ 2.1
その他共同事業事務費拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	18,066	0.5	15,856	0.4	2,210	13.9
基 金 積 立 金	4,400	0.1	4,700	0.1	△ 300	△ 6.4
公 債 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	28,529	0.7	15,163	0.4	13,366	88.1
歳 出 合 計	3,834,927	100.0	3,919,604	100.0	△ 84,677	△ 2.2

附図 歳出構成



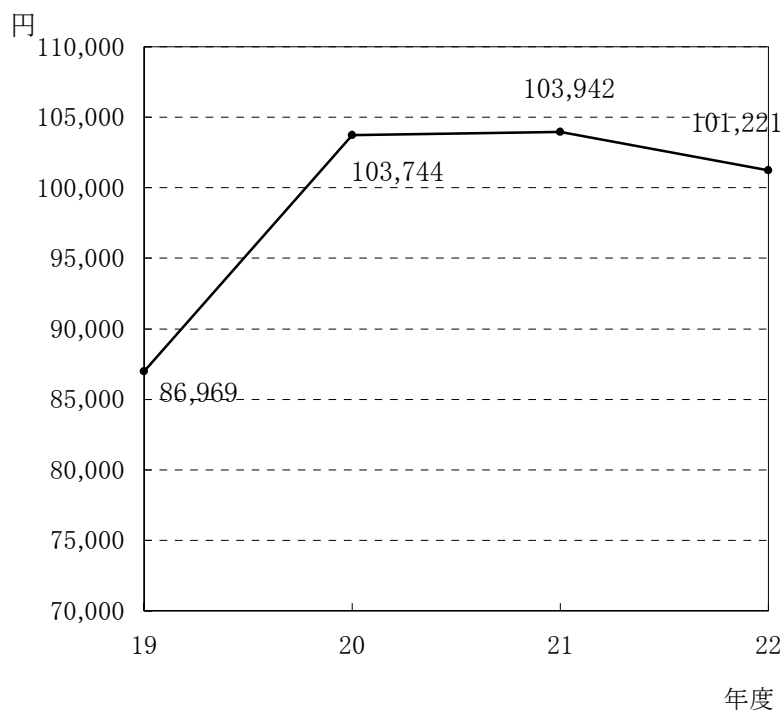
## 保険税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	793,130	570,595	71.9	833,459	604,724	72.6	△ 34,129	△ 5.6
(1) 現年課税分	580,681	539,241	92.9	612,199	569,104	93.0	△ 29,863	△ 5.2
(2) 滞納繰越分	212,449	31,354	14.8	221,260	35,620	16.1	△ 4,266	△ 12.0
2. 退職被保険者等	73,322	67,003	91.4	75,822	69,064	91.1	△ 2,061	△ 3.0
(1) 現年課税分	66,195	65,183	98.5	70,417	68,195	96.8	△ 3,012	△ 4.4
(2) 滞納繰越分	7,127	1,820	25.5	5,405	869	16.1	951	109.4
合 計	866,452	637,598	73.6	909,281	673,788	74.1	△ 36,190	△ 5.4

附図 一人当たり国保税負担額の推移

(平成23年3月31日現在 被保険者数8,560人)



## 国民健康保険事業業務の概要

## (1) 業務概要

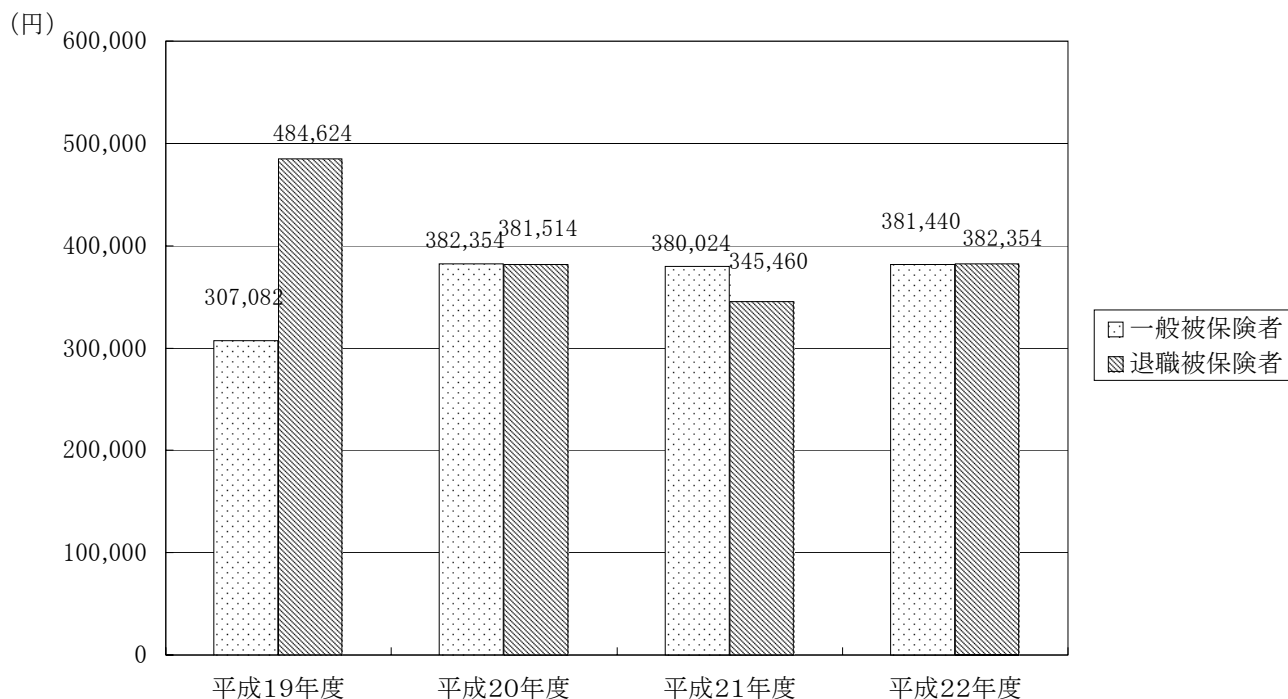
区 分		平成22年度			平成21年度		
香美市 全体	人口	27,961人			28,276人		
	世帯数	12,715世帯			12,699世帯		
国 保 被 保 険 者	被保険者数	8,560人			8,748人		
	(1) 退職被保険者数	698人			650人		
	(2) 一般被保険者数	7,862人			8,098人		
	被保険者世帯数	5,115世帯			5,202世帯		
	被保険者加入割合	30.61%			30.94%		
	介護第2被保険者数	3,345人			3,358人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	6.3%	2.0%	2.0%	6.3%	2.0%	2.0%
	資産割率	34%	6%	6%	34%	6%	6%
	均等割率 (一人当たり)	21,000円	6,000円	7,000円	21,000円	6,000円	7,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	15,000円	6,000円	6,000円	15,000円	6,000円	6,000円
	賦課限度額	50万円	13万円	10万円	47万円	12万円	10万円
	賦課割合(応能:応益)	51.4:48.6	48.0:52.0	47.1:52.9	52.3:47.7	48.9:51.1	48.6:51.4
軽 減 世 帯	2割軽減	734世帯			690世帯		
	5割軽減	354世帯			315世帯		
	7割軽減	2,053世帯			2,095世帯		

(2) 保険給付状況 (若人分)

(単位：千円)

区 分		平成22年度			平成21年度		
		一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計
年度末被保険者数 (A)		7,862人	698人	8,560人	8,098人	650人	8,748人
療養諸費	保険者負担分	2,190,492	186,430	2,376,922	2,248,396	154,982	2,403,378
	被保険者一部負担分	675,502	73,633	749,135	693,504	60,018	753,522
	他法負担分	132,884	6,820	139,704	135,533	9,549	145,082
	計 (B)	2,998,878	266,883	3,265,761	3,077,433	224,549	3,301,982
高額療養費		291,950	27,832	319,782	293,418	17,424	310,842
その他の保険給付費 (C)		16,560		16,560	11,660		11,660
合 計 (B) + (C) = (D)		3,015,438	266,883	3,282,321	3,089,093	224,549	3,313,642
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		381,440	382,354	381,514	380,024	345,460	377,456
受診件数 (E)		125,474件	11,553件	137,027件	131,035件	12,156件	143,191件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		16.0件	16.6件	16.0件	16.2件	18.7件	16.4件

附図 一人当たり療養諸費



(3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
月初残高	0	442,025	551,409
借入額	442,025	109,384	0
償還額	0	0	551,409
月末残高	442,025	551,409	0
借入先	一般会計財政調整基金、庁舎建設基金		

支払利息 0円

7-6表

基金の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度 末現在高	平成22年度			調整額	平成22年度 末現在高	備考 うち有価証券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
国民健康保険 財政調整基金	541,773	4,400	70,000	4,136	△ 968	479,341	有価証券402,421

注 調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券（国債）のアモチゼーション調整額



## 8. 平成 22 年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

平成 22 年度介護保険特別会計決算は、歳入は 2,868,017 千円で、前年度に比べ 43,096 千円、1.5%増、歳出は 2,822,622 千円で、67,746 千円、2.5%増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 45,395 千円の黒字、単年度収支（実質収支から繰越金を控除した額）は 24,650 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取り崩し額を控除した額）については 4,650 千円の赤字となりました。

歳入では、保険料が 417,232 千円で（前年度比 3,335 千円、0.8%減）となり、現年度分普通徴収の収納率は 85.4%でした。国庫支出金は 731,983 千円、支払基金交付金は 802,994 千円、県支出金は 422,163 千円でした。一般会計からの繰入金は 423,151 千円でした。

歳出では、総務費が 73,206 千円となり、保険給付費は 2,642,960 千円（前年度比 79,796 千円、3.1%増）で、平成 18 年度から始まった地域支援事業は、54,507 千円の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が 153,126 千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金が 6,847 千円です。

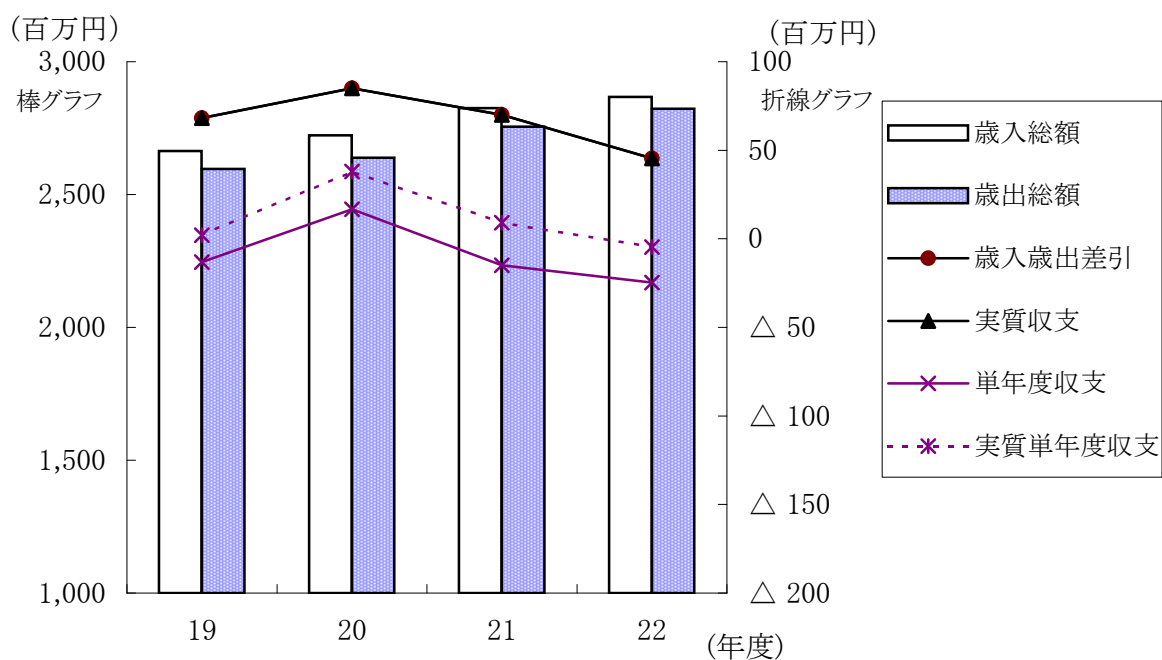
## 平成22年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 A	2,664,204	2,723,167	2,824,921	2,868,017
歳出総額 B	2,596,011	2,638,256	2,754,876	2,822,622
歳入歳出差引 C=A-B	68,193	84,911	70,045	45,395
翌年度に繰り越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	68,193	84,911	70,045	45,395
単年度収支	△ 13,172	16,718	△ 14,866	△ 24,650
積立金	15,177	21,231	24,000	20,000
積立金取崩し額				
実質単年度収支	2,005	37,949	9,134	△ 4,650

附図 決算の推移



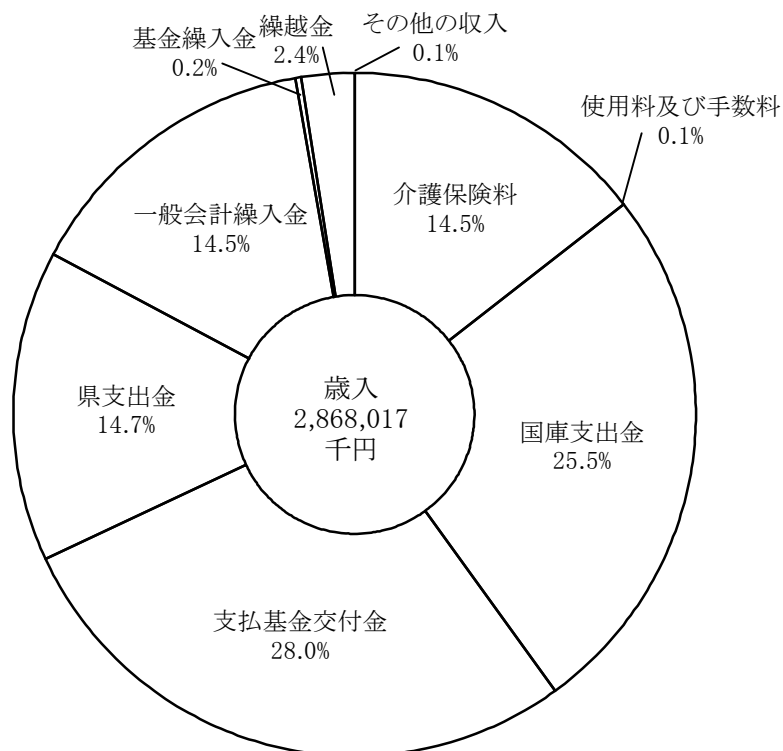
### 歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	平成22年度		平成21年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	417,232	14.5	420,567	14.9	△ 3,335	△ 0.8
使用料及び手数料	160	0.1	169	0.0	△ 9	△ 5.3
国庫支出金	731,983	25.5	722,985	25.6	8,998	1.2
介護給付費負担金	470,091	16.4	461,384	16.3	8,707	1.9
調整交付金	242,909	8.5	239,077	8.5	3,832	1.6
地域支援事業交付金	18,983	0.7	22,524	0.8	△ 3,541	△ 15.7
その他の補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
支払基金交付金	802,994	28.0	780,859	27.6	22,135	2.8
県支出金	422,163	14.7	411,364	14.6	10,799	2.6
介護給付費負担金	412,672	14.4	400,102	14.2	12,570	3.1
地域支援事業交付金	9,491	0.3	11,262	0.4	△ 1,771	△ 15.7
一般会計繰入金	417,222	14.5	403,919	14.3	13,303	3.3
介護給付費繰入金	329,274	11.5	320,395	11.3	8,879	2.8
地域支援事業繰入金	8,280	0.3	10,516	0.4	△ 2,236	△ 21.3
その他の繰入金	79,668	2.8	73,008	2.6	6,660	9.1
基金繰入金	5,929	0.2	0	0.0	5,929	皆増
繰越金	70,045	2.4	84,911	3.0	△ 14,866	△ 17.5
その他の収入	289	0.1	147	0.0	142	96.6
歳入合計	2,868,017	100.0	2,824,921	100.0	43,096	1.5

附図 歳入構成



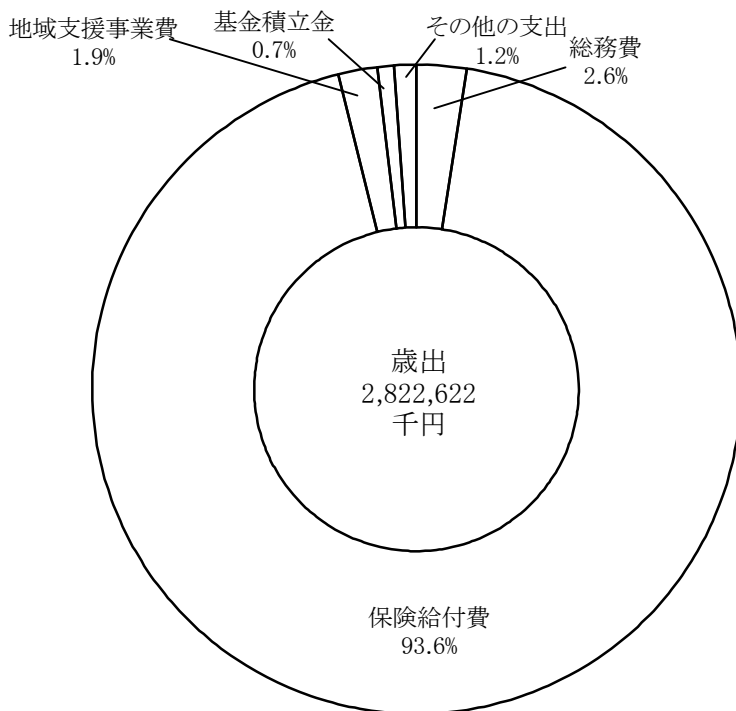
歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	73,206	2.6	67,249	2.4	5,957	8.9
一 般 管 理 費	39,454	1.4	34,422	1.2	5,032	14.6
認定調査及び審査会費	33,257	1.2	32,328	1.2	929	2.9
そ の 他 の 支 出	495	0.0	499	0.0	△ 4	△ 0.8
保 険 給 付 費	2,642,960	93.6	2,563,164	93.0	79,796	3.1
介護サービス等諸費	2,324,335	82.3	2,257,589	81.9	66,746	3.0
施設介護サービス給付費	1,349,970	47.8	1,350,442	49.0	△ 472	0.0
その他の介護サービス給付費	974,365	34.5	907,147	32.9	67,218	7.4
介護予防サービス等諸費	122,817	4.4	123,528	4.5	△ 711	△ 0.6
高額介護サービス等費	75,339	2.7	63,306	2.3	12,033	19.0
特定入所者介護サービス等費	117,444	4.2	115,872	4.2	1,572	1.4
そ の 他 の 支 出	3,025	0.1	2,869	0.1	156	5.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	54,507	1.9	63,364	2.3	△ 8,857	△ 14.0
基金積立金	20,000	0.7	24,000	0.9	△ 4,000	△ 16.7
そ の 他 の 支 出	31,949	1.2	37,099	1.4	△ 5,150	△ 13.9
歳 出 合 計	2,822,622	100.0	2,754,876	100.0	67,746	2.5

附図 歳出構成



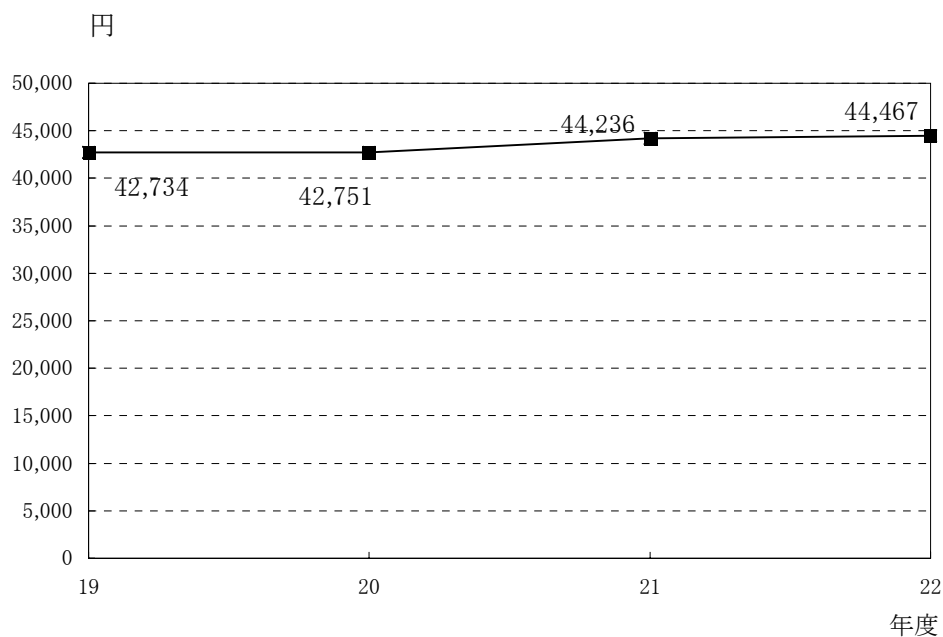
## 介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率(%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	385,145	385,909	100.2	382,781	383,419	100.2	2,490	0.6
(2) 普通徴収現年度分	34,747	29,680	85.4	41,105	35,827	87.2	△ 6,147	△ 17.2
(3) 普通徴収滞納繰越分	10,729	1,643	15.3	10,999	1,324	12.0	319	24.1
合 計	430,621	417,232	96.9	434,885	420,570	96.7	△ 3,338	△ 0.9

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移  
(平成23年3月31日現在 被保険者数9,684)



## 介護保険事業業務の概要

## (1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	平成22年度末	平成21年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,006	7,049	△ 43

## (2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	平成22年度末	平成21年度末	増減数
65歳以上75歳未満	3,930	4,132	△ 202
75歳以上	5,754	5,699	55
合計	9,684	9,831	△ 147

## (3) 保険料の推移

(単位：円)

	12～14年度	15～17年度	18～20年度	21～23年度
旧土佐山田町	2,808	2,905	} 3,875 (香美市)	} 4,117 (香美市)
旧香北町	3,000	3,300		
旧物部村	2,818	2,818		

## (4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	平成22年度			平成21年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	9,684	41	9,725	9,831	40	9,871	
認定者数	要支援1	225	6	231	215	4	219
	要支援2	235	6	241	219	6	225
	経過的要介護			0			0
	要介護1	259	6	265	259	8	267
	要介護2	296	9	305	298	11	309
	要介護3	230	8	238	234	6	240
	要介護4	250	3	253	249	0	249
	要介護5	256	3	259	238	5	243
計	1,751	41	1,792	1,712	40	1,752	

## (5) 保険利用状況 (介護保険事業報告3月)

(単位：人)

被保険者区分	平成22年度			平成21年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数 (3月末)	1,751	41	1,792	1,712	40	1,752
保険給付の利用者数 (合計)	1,368	33	1,301	1,238	35	1,273
居宅介護 (介護予防) サービス受給者数	804	29	833	771	31	802
地域密着型 (介護予防) サービス受給者数	73	1	74	71	1	72
施設介護サービス受給者数	391	3	394	396	3	399
1) 介護老人福祉施設	137	2	139	142	2	144
2) 介護老人保健施設	158	0	158	154	0	154
3) 介護療養型医療施設	96	1	97	100	1	101

※ 第1号被保険者・・・65歳以上  
第2号被保険者・・・40歳～64歳

## (6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額
居宅介護サービス給付等	794,193	733,303	60,890
地域密着型介護サービス給付	199,931	199,049	882
施設介護サービス給付	1,349,970	1,350,442	△ 472
特定入所者介護サービス等	117,443	115,872	1,571
高額介護サービス等	75,339	63,306	12,033
福祉用具購入	3,768	3,192	576
住宅改修	10,359	11,771	△ 1,412
計画給付	88,932	83,360	5,572
審査支払手数料	3,025	2,869	156
合 計	2,642,960	2,563,164	79,796

## (7) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

## ア) 一時借入金の状況

なし

## イ) 基金繰替運用の状況

(単位:千円)

区分	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
月初残高	0	74,239	284,584
借入額	74,239	210,345	0
償還額	0	0	284,584
月末残高	74,239	284,584	0
借入先	一般会計財政調整基金、庁舎建設基金		

支払利子 0円

## 8-6表

## 基金の状況

(単位:千円)

区分	平成21年度 末現在高	平成22年度			調整額	平成22年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分量			
介護保険事業運営基金	133,126	20,000				153,126	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	12,776		5,929			6,847	

## 9. 平成 22 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

平成 22 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入が 14,777 千円で、前年度に比べ 1,549 千円、11.7%増となり、歳出が 12,249 千円で、前年度に比べ 278 千円、2.2%減となりました。

歳入では、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入が 14,077 千円で、一般会計からの繰入金はなく、前年度繰越金が 700 千円でした。

歳出では、総務費中嘱託職員の報酬などが 6,578 千円（前年度比 75 千円、1.1%減）で、事業所へのケアプラン作成委託料が 5,647 千円（前年度比 227 千円、3.9%増）となっています。

計画書作成件数は、3,325 件（前年度比 179 件、5.7%増）となっています。



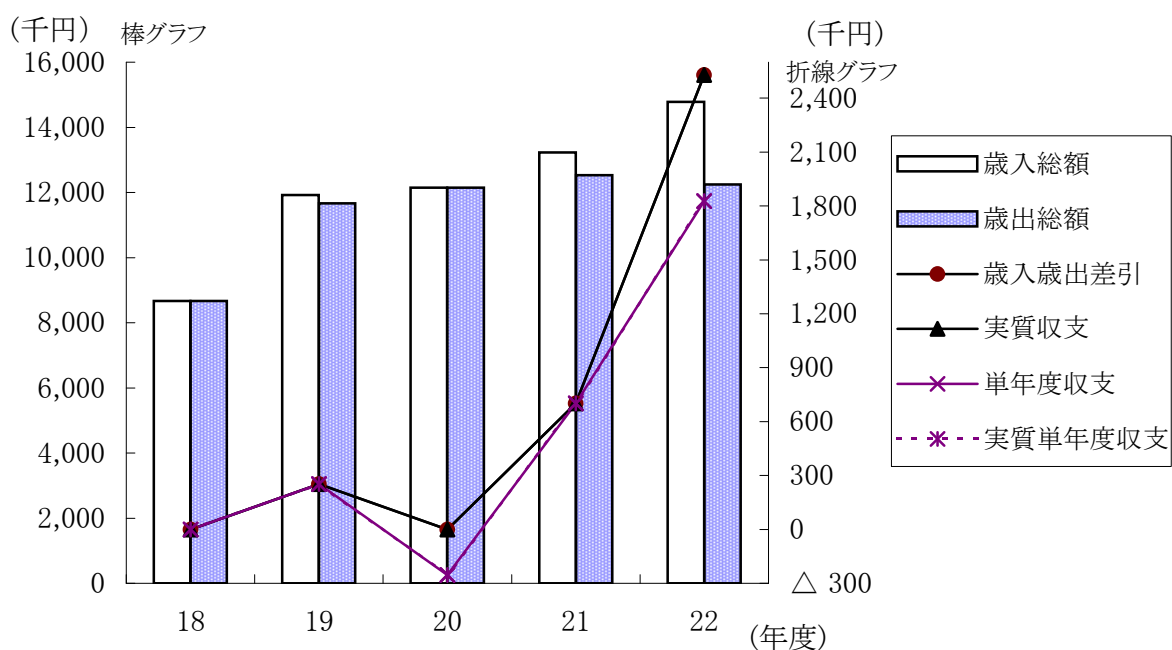
## 平成22年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 A	8,670	11,919	12,148	13,228	14,777
歳出総額 B	8,670	11,666	12,148	12,527	12,249
歳入歳出差引 C=A-B	0	253	0	701	2,528
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	0	253	0	701	2,528
単年度収支	0	253	△ 253	701	1,827
実質単年度収支	0	253	△ 253	701	1,827

附図 決算の推移



## 決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

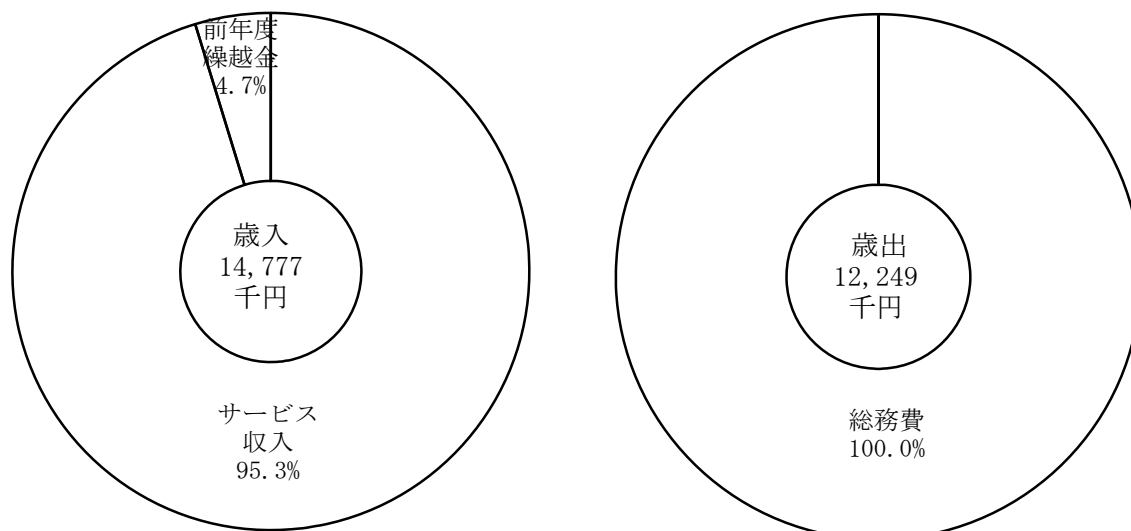
区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サ ー ビ ス 収 入	14,077	95.3	13,228	100.0	849	6.4
一 般 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 年 度 繰 越 金	700	4.7	0	0.0	700	皆増
歳 入 合 計	14,777	100.0	13,228	100.0	1,549	11.7

歳出

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	12,249	100.0	12,527	100.0	△ 278	△ 2.2
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	12,249	100.0	12,527	100.0	△ 278	△ 2.2

附図 歳入歳出構成



## 介護サービス事業業務の概要

## (1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成22年4月～平成23年3月)	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成21年4月～平成22年3月)
初回認定者数	162	175
更新・変更者数	465	416
合計	627	591

## (2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	22年度				21年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定 者数	更新・変 更延べ数			初回認定 者数	更新・変 更延べ数		
3月	—	—	—	267	—	—	—	261
4月	56	15	41	266	53	17	36	259
5月	30	14	16	268	22	7	15	262
6月	37	8	29	269	48	19	29	264
7月	60	16	44	273	62	17	45	267
8月	41	12	29	277	54	20	34	261
9月	56	16	40	286	42	13	29	258
10月	64	16	48	281	64	15	49	263
11月	61	20	41	279	35	15	20	261
12月	46	7	39	286	56	10	46	266
1月	60	13	47	290	56	16	40	259
2月	57	11	46	283	54	14	40	265
3月	59	14	45	—	45	12	33	—
計	627	162	465	3,325	591	175	416	3,146

## (3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	22年度						21年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	76	542	50	356	126	897	54	351	57	391	111	742
継続計画書 作成	1,763	7,264	1,436	5,916	3,199	13,180	1,618	6,325	1,500	6,160	3,118	12,485
合計	1,839	7,806	1,486	6,272	3,325	14,077	1,672	6,676	1,557	6,551	3,229	13,227

## (4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

## 10. 平成 22 年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

後期高齢者医療特別会計は、老人医療制度の改正により平成 20 年度から始まった事業の会計で、後期高齢者医療の市町村事務（窓口事務、保険料徴収事務等）が対象となっています。保険給付事務については、県下全市町村によって設立された高知県後期高齢者医療広域連合が行っています。

平成 22 年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が 400,439 千円で、歳出が 392,148 千円となりました。

歳入では、保険料が 253,415 千円で、現年度の収納率は 99.5%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が 10,516 千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が 124,774 千円でした。

歳出では、総務費が 10,560 千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、380,639 千円（保険料分 255,866 千円、保険基盤安定分 124,773 千円）となっています。

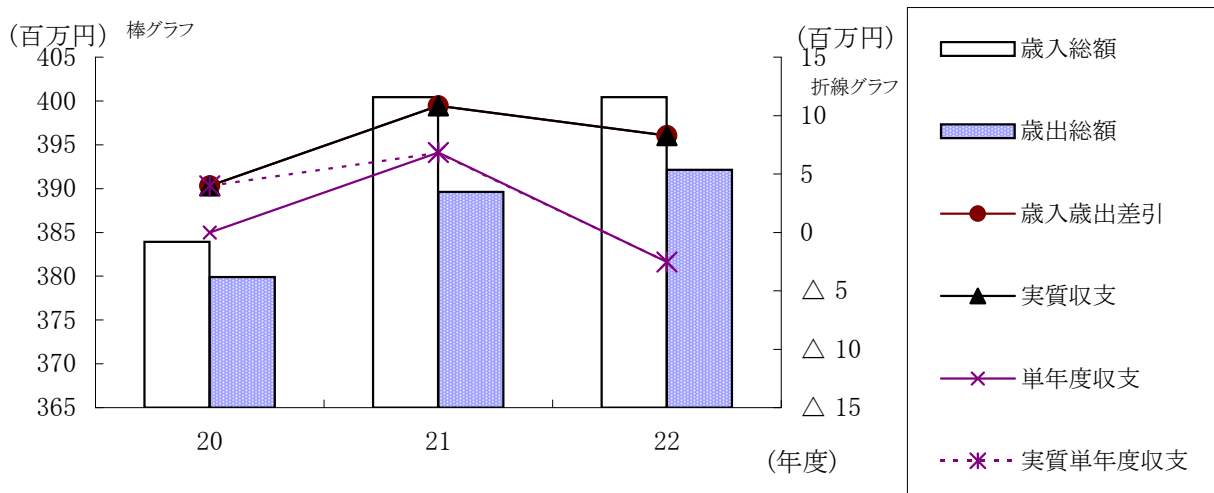
## 平成22年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
歳 入 総 額 A	383,908	400,434	400,439
歳 出 総 額 B	379,908	389,612	392,148
歳入歳出差引 C=A-B	4,000	10,822	8,291
翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	4,000	10,822	8,291
単 年 度 収 支	4,000	6,822	△ 2,531
積 立 金	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0
実質単年度収支	4,000	6,822	△ 2,531

附図 決算の推移



## 決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

歳入

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	253,415	63.3	257,462	64.3	△ 4,047	△ 1.6
使用料及び手数料	148	0.1	297	0.1	△ 149	△ 50.2
一般会計繰入金	135,290	33.8	131,963	32.9	3,327	2.5
事務費繰入金	10,516	2.6	9,791	2.4	725	7.4
保険基盤安定繰入金	124,774	31.2	122,172	30.5	2,602	2.1
その他の収入	11,586	2.8	10,712	2.7	874	8.2
歳入合計	400,439	100.0	400,434	100.0	5	0.0

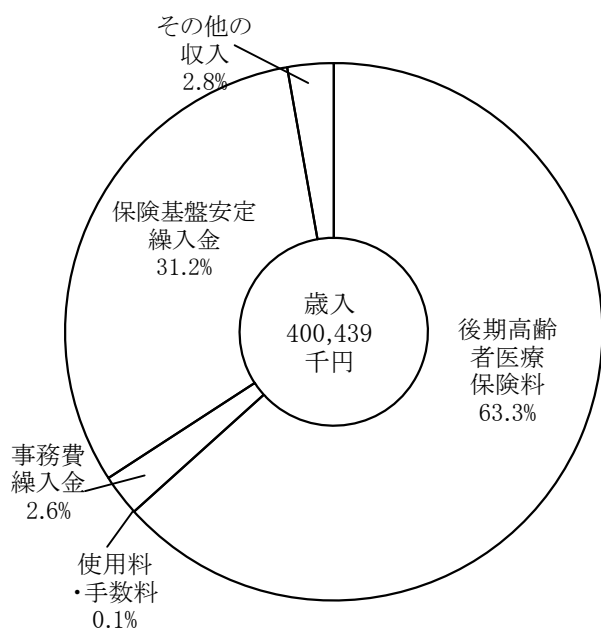
歳出

(単位：千円)

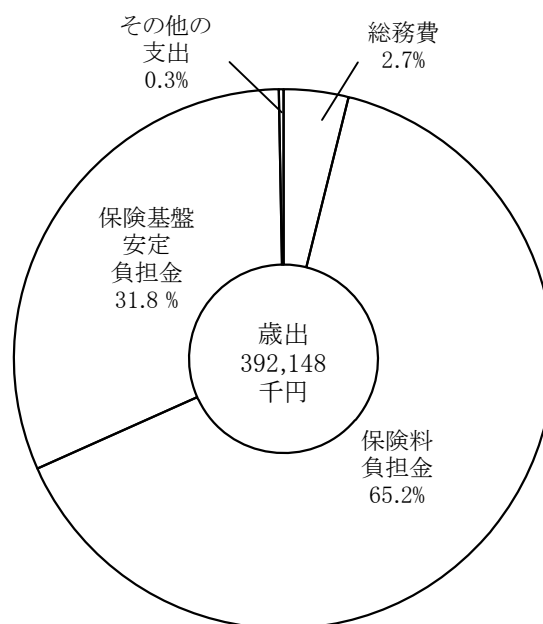
区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	10,560	2.7	15,132	3.9	△ 4,572	△ 30.2
広域連合納付金	380,639	97.0	373,044	95.8	7,595	2.0
保険料負担金	255,866	65.2	250,873	64.4	4,993	2.0
保険基盤安定負担金	124,773	31.8	122,171	31.4	2,602	2.1
その他の支出	949	0.3	1,436	0.3	△ 487	△ 33.9
歳出合計	392,148	100.0	389,612	100.0	2,536	0.7

## 【附図】

歳入構成



歳出構成



## 10-3 表

## 後期高齢者医療保険料徴収実績

## (1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度			平成 21 年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 B	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年分	183,973	184,585	100.3	167,886	168,228	100.2	16,357	9.7
(2) 普通徴収現年分	69,982	68,100	97.3	89,093	87,378	98.1	△ 19,278	△ 22.1
(3) 滞納繰越分	2,251	730	32.4	2,375	1,856	78.1	△ 1,126	△ 60.7
合計	256,206	253,415	98.9	259,354	257,462	99.3	△ 4,047	△ 1.6

※収入済額には、還付未済金を含む。

## (2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度比較	
		44,205	44,985	△ 780

※平成23年3月31日現在 被保険者数5,745人で算定

## 10-4 表

## 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）

## (1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	平成 22 年度末		平成 21 年度末	
	被 保 険 者 数	5,745	100.0%	5,692
現役並み所得者 ①	168	2.9%	194	3.4%
一般 ②	2,406	41.9%	2,416	42.5%
低所得Ⅰ該当者 ③	1,279	22.3%	1,322	23.2%
低所得Ⅱ該当者 ④	1,892	32.9%	1,760	30.9%
障害認定者 ⑤（再掲）	120	2.1%	122	2.1%

① 課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上

② ①・③・④以外

③ 世帯全員が市町村民税非課税

④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合

⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		平成 22 年度			平成 21 年度		
保 険 料	均等割額	48,931円			48,569円		
	所得割率	8.94%			8.88%		
	賦課限度額	50万円			50万円		
軽 減	9割軽減	1,650人	軽減額	69,841,004円	1,689人	軽減額	71,561,780円
	8.5割軽減	1,654人	軽減額	66,810,112円	1,548人	軽減額	62,167,534円
	7割軽減		軽減額			軽減額	
	5割軽減	224人	軽減額	5,356,008円	211人	軽減額	4,996,633円
	2割軽減	414人	軽減額	3,925,388円	361人	軽減額	3,407,991円
	5割軽減 (被扶養者)	261人	軽減額	6,151,154円	292人	軽減額	6,911,102円

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、各年度の10月末現在の数値。
- 2 軽減措置として、平成22年度も7割軽減が8.5割、9割軽減となった。
- 3 9割・8.5割軽減額は、基盤安定制度対象額（7割軽減相当額）から算出した金額
  - ・9割軽減額：54,320,781円（※）÷7割×9割＝69,841,004円
  - ・8.5割軽減額：55,020,093円（※）÷7割×8.5割＝66,810,112円
 （※）基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成 22 年度		平成 21 年度	
被保険者数平均(3月～2月) (A)		5,694人		5,636人	
療 養 諸 費	保険者負担分	5,550,047		5,383,267	
	被保険者一部負担分	476,622		483,622	
	計 (B)	6,026,669		5,866,889	
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		1,058		1,041	
受診件数 (E)		156,037件		154,568件	
一人当たり受診件数 (E)/(A)		27.4件		27.4件	

備考

- 1 給付については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
月初残高	0	0	3,459
借入額	0	3,459	0
償還額	0	0	3,459
月末残高	0	3,459	0
借入先	一般会計財政調整基金、庁舎建設基金		

支払利子 0円



## 11. 平成 22 年度公営企業会計決算の概要について

### 1 水道事業

平成 22 年度水道事業会計決算は、総収益が 194,032 千円で前年度に比べ 0.8%増、総費用が 143,067 千円で前年度に比べ 0.4%減、当年度純利益が 50,965 千円で前年度に比べ 4.6%増となりました。

総収益については、営業収益 183,655 千円(うち給水収益が 181,971 千円)、営業外収益 10,377 千円となりました。

総費用については、営業費用 133,748 千円、営業外費用 8,399 千円、特別損失 920 千円となりました。

本年度は、給水収益の増加により、純利益が前年度に比べて 4.6%の増となりました。しかしながら、老朽施設の更新改良や災害対策のための施設整備に多くの費用が必要となるため、今後の経営は厳しくなるものと予想されます。引き続き水道事業を取り巻く情勢を見据え、経営の安定化に努めます。

### 2 工業用水道事業

平成 22 年度工業用水道事業会計決算は、総収益が 12,951 千円、総費用が 12,951 千円となり、当年度純利益が 0 円となりました。

総収益については、営業外収益 12,951 千円(うち他会計補助金 12,898 千円)となりました。

総費用については、営業費用 9,147 千円、営業外費用 3,804 千円となりました。

平成 18 年度から計画水量の販売が始まりましたが、現在給水事業者との契約が無く、本年度は収益の 99.6%が他会計からの補助金となっています。一方、配水管等施設の維持管理は必要不可欠であることから本事業の経営は非常に厳しい状況にあります。水需要については不透明感が強いですが、関係機関と協力し、計画水量の販売に努めます。

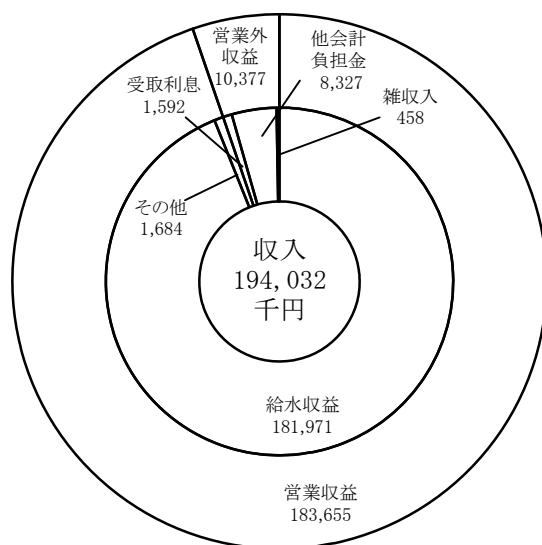
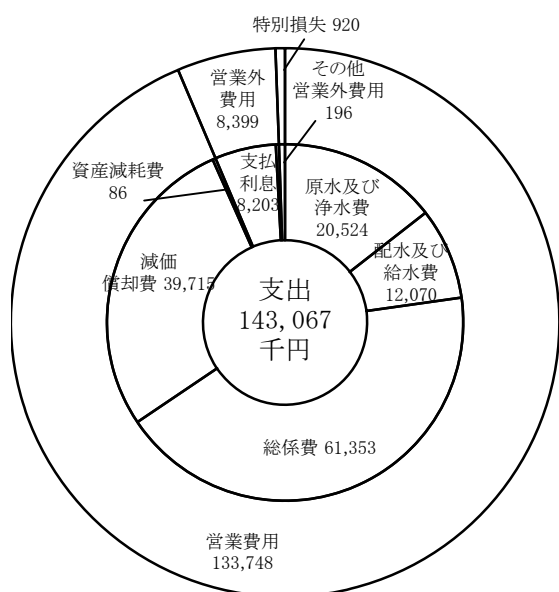
11-1表

決算の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成22年度 決算 ア	平成21年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	194,032	192,410	1,622	0.8
(1) 営業収益	183,655	181,239	2,416	1.3
ア) 給水収益	181,971	179,204	2,767	1.5
イ) その他	1,684	2,035	△ 351	△ 17.2
(2) 営業外収益	10,377	11,171	△ 794	△ 7.1
ア) 受取利息	1,592	1,684	△ 92	△ 5.5
イ) 他会計負担金	8,327	8,841	△ 514	△ 5.8
ウ) 雑収入	458	646	△ 188	△ 29.1
(3) 特別収益				
2. 総費用 (B)	143,067	143,700	△ 633	△ 0.4
(1) 営業費用	133,748	134,151	△ 403	△ 0.3
ア) 原水及び浄水費	20,524	19,962	562	2.8
イ) 配水及び給水費	12,070	15,509	△ 3,439	△ 22.2
ウ) 受託工事費				
エ) 総係費	61,353	57,576	3,777	6.6
オ) 減価償却費	39,715	40,364	△ 649	△ 1.6
カ) 資産減耗費	86	740	△ 654	△ 88.4
キ) その他営業費用				
(2) 営業外費用	8,399	9,019	△ 620	△ 6.9
ア) 支払利息	8,203	8,707	△ 504	△ 5.8
イ) その他営業外費用	196	312	△ 116	△ 37.2
ウ) 期間外費用				
(3) 特別損失	920	530	390	73.6
3. 純利益 (A-B)	50,965	48,710	2,255	4.6



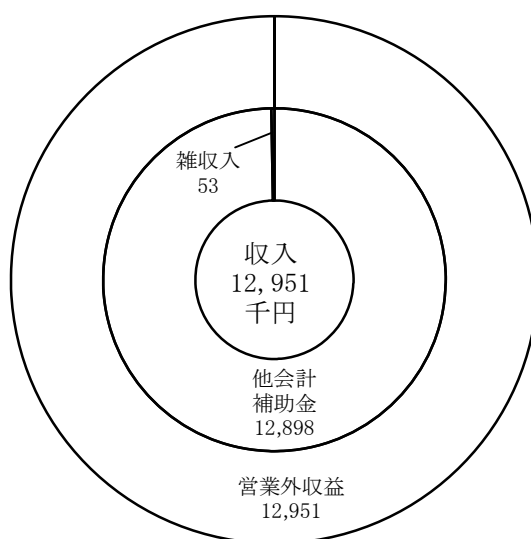
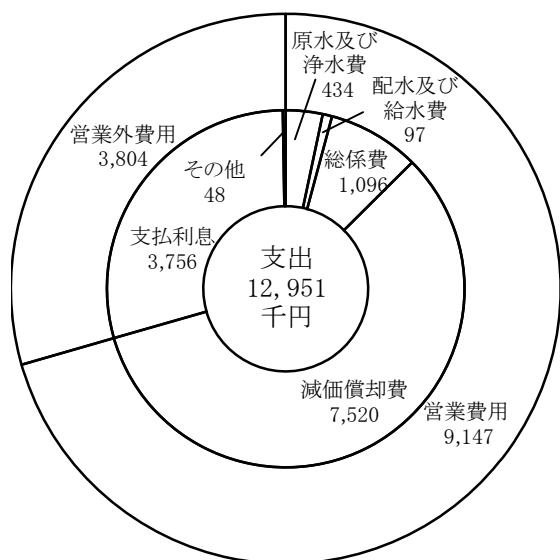
11-2表

## 決算の状況

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成22年度 決算 ア	平成21年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	12,951	13,106	△ 155	△ 1.2
(1) 営業収益	0	0	0	
ア) 給水収益	0	0	0	
イ) その他				
(2) 営業外収益	12,951	13,106	△ 155	△ 1.2
ア) 受取利息	0	0	0	
イ) 他会計補助金	12,898	13,053	△ 155	△ 1.2
ウ) 雑収入	53	53	0	0.0
(3) 特別収益				
2. 総費用 (B)	12,951	13,106	△ 155	△ 1.2
(1) 営業費用	9,147	9,142	5	0.1
ア) 原水及び浄水費	434	411	23	5.6
イ) 配水及び給水費	97	98	△ 1	△ 1.0
ウ) 受託工事費				
エ) 総係費	1,096	1,113	△ 17	△ 1.5
オ) 減価償却費	7,520	7,520	0	0.0
カ) 資産減耗費				
キ) その他営業費用				
(2) 営業外費用	3,804	3,964	△ 160	△ 4.0
ア) 支払利息	3,756	3,918	△ 162	△ 4.1
イ) その他営業外費用	48	46	2	4.3
ウ) 期間外費用				
(3) 特別損失				
3. 純利益 (A-B)	0	0	0	0



## 11-3表

## 公営企業会計業務の概要

## (1) 決算

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	194,032	143,067	50,965
工業用水道事業	12,951	12,951	0

## (2) 事業の概要

区分	水道
事業開始年月日	S25. 12. 25
計画給水人口 (人)	15,207
現在給水人口 (人)	14,381
導送配水管延長 (m)	100,238
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	6,300
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	1,969,183
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)	6,299
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,790,464
基本料金 (円)	840
超過料金 (円)	94
給水原価 (円)	79.28
供給単価 (円)	101.63

区分	工業用水道
事業開始年月日	H18. 3. 17
給水事業者数	0
導送配水管延長 (m)	3,360
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	1,000
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	0
年間基本水量 (m <sup>3</sup> )	-
基本料金 (円/m <sup>3</sup> )	28
特定料金 (円/m <sup>3</sup> )	28
超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	56

## (3) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分		平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
		使用料 調定額	収納額A	徴収率 (%)	使用料 調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)
水道事業	現年分	191,069	175,271	91.7	188,165	173,319	92.1	1,952	1.1
	過年分	16,415	14,545	88.6	16,662	15,093	90.6	△ 548	△ 3.6

※公営企業会計には出納整理期間がないため、平成23年3月31日までに入金されていないものは納入期限が経過していないものも含め、すべて未収額に計上される。

## (4) 積立金の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成21年度末 現在高	平成22年度 積立金	平成21年度 取崩し額	平成21年度 調整額	平成22年度末 現在高
減債積立金	61,500	5,000			66,500
建設改良積立金	248,000	45,000			293,000
計	309,500	50,000			359,500

## (5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度 末現在高	平成22年度 借入額	平成22年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
水道事業債	332,383	0	21,137	8,203	29,340	311,246	163,378	147,868
工業用水道事業債	240,109	0	10,491	3,756	14,247	229,618	93,699	135,919

(6) 一時借入金の状況

なし

(7) 普通建設事業の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
公共下水道中部及び北部分区工事に伴う配水管布設替工事設計委託業務	2,205				2,205
公共下水道中部及び北部分区工事に伴う配水管布設替工事	5,628				5,628
上水道水源水脈調査	4,568				4,568
八王子浄水場用地取得	7,403				7,403
合計	19,804				19,804